

平成二十一年五月

国民生活・経済に関する調査報告（中間報告）

参議院国民生活・経済に関する調査会

目次

I	調査の経過	一
II	調査の概要	三
一	仮説一について参考人からの意見聴取、質疑応答及び委員間の意見交換	三
(一)	人口減少社会の姿（平成二十一年一月二十八日）	三
(二)	人口減少社会の姿（平成二十一年二月四日）	一二
(三)	人口減少及び経済・国民の幸福度（平成二十一年二月十八日）	二八
(四)	委員間の意見交換（平成二十一年二月二十五日）	四三
二	仮説二について参考人からの意見聴取、質疑応答及び委員間の意見交換	六〇
(一)	日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方（平成二十一年四月八日）	六〇
(二)	自由時間と経済力の関係（平成二十一年四月十五日）	七八
(三)	委員間の意見交換（平成二十一年四月二十二日）	九六
三	海外派遣議員の報告	一二〇

(参考)

○	調査会委員	一二九
○	主な活動経過	一三〇

I 調査の経過

国民生活・経済に関する調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第六十八回国会、平成十九年十月五日に設置され、同年十二月に調査項目を「幸福度の高い社会の構築」と決定した。一年目は、「幸福度の高い社会の構築」についての調査を進めるに当たり、国民生活の現状を全般的に把握するとの観点から調査を進め、平成二十年六月四日、中間報告書を議長に提出した。

二年目は、「幸福度の高い社会の構築」について、仮説を設定し、その検証を行う、仮説検証型の調査を試みることとした。仮説は、若干逆説的な命題を立てることとし、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」、仮説三「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」の三つの仮説を設定した。

第七十一回国会においては、仮説の検証に順次取り組んだ。まず、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関しては、平成二十一年一月二十八日及び二月四日に「人口減少社会の姿」について、二月十八日に「人口減少及び経済・国民の幸福度」について、参考人から意見を聴取し、質疑を行った後、二月二十五日に中間取りまとめとして委員間の意見交換を行った。次に、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関しては、四月八日に「日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方」について、四月十五日に「自由時間と経済力の関係」について、参考人から意見を聴取し、質疑を

行った後、四月二十二日に中間取りまとめとして委員間の意見交換を行った。

第七十一回国会における調査は、仮説一、仮説二までとし、仮説三「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」については、次国会以降に調査を行うこととした。

なお、第七十回国会において、スーダン共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びフランス共和国における経済・社会保障・労働・貧困問題等国民生活に関する実情調査等のため、本院から海外に派遣された議員から、その報告を聴取した。

II 調査の概要

一 仮説一について参考人からの意見聴取、質疑応答及び委員間の意見交換

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、次の事項について、参考人から意見を聴取し、質疑を行った後、仮説一について、その中間取りまとめとして、委員間の意見交換を行った。

(一) 人口減少社会の姿（平成二十一年一月二十八日）

参考人の意見の概要は次のとおりである。

（作家、経済評論家 堺屋太一参考人）

○ 少子化が一人当たりの所得を増やし豊かな世の中をつくるかどうかを検証すると、歴史の中ではいろいろな例がある。ヨーロッパで一三四〇年から一五〇〇年までの間に人口の激減時代を迎え、そのとき幸せになった国と不幸せになった国がある。スペイン、フランス、イタリア、ドイツは人口が減るが、中でも激しかったのはイタリア半島である。ところが、イタリアでは、生産性の高い土地や都市に人口が集中し、一人当たりの生産額は増加し、文化的な支出が増大し、ルネッサンス文化の華が開いた。貿易が自由化されて、祭りも盛んに

なり、教会への寄附も増えた結果、ミケランジェロやダビンチが絵筆を振るうような輝かしい時代になった。同じく人口が減少したドイツでは、封建諸侯の力が強く、農民を農地に縛り付け、いわゆる農奴化する現象があったため、都市への流入人口が減少し、都市の商業が衰退し、経済全体が衰えた。以上のように、人口が減少しても、自由な移動と転職があれば経済、文化は発展するが、それがなければ経済、文化は衰退するであろうと言われている。

○ 少子化で必ず生じるゆがみが三つある。第一番目は、年齢構造の問題である。第一に、人口減少を放置すれば、高齢者が多く若年層の少ない人口構成となることから、いわゆるニュータウン現象が生じ、高齢者の医療、介護、生活ケアの人手が不足し、独り暮らしの老人が増えるだろう。第二に、幼児教育や児童音楽等の次の世代を育てるための技術が衰退するのではないか。第三は、技術や資産の継承ができないという問題である。第四は、有権者の中で高齢者が増えると、過去を優遇する政策が取られる。第五には、力仕事など若者向きの仕事や軍事行動ができなくなることである。

○ ゆがみの第二番目は、人口が都市に集中し地方の過疎化が猛烈に進むという地域構造の問題である。特に過疎化は高齢化を伴うので、地方に高齢人口だけが残る状態が生まれやすくなるが、各地域に中核都市を残せば、全国的に均衡が保てるという説もある。次に、ユニバーサルサービスである。我が国では、人間の住んでいる限り、行政、警察、郵便、基礎教育、電力、新聞配達という六つのサービスが必ず行われているが、これは世界の先進国でも極めて珍しい。第三は、道州制であるが、明治以来のユニバーサルサービスを前提とした全国

一律の行政は変えるべきではないか。第四として、過疎地域の環境貢献を評価する必要がある。

○ 第三番目は、職業、職種によるゆがみである。人口減少の段階で少子高齢化すると、地方からの出稼ぎや学生アルバイトなどに支えられた肉体労働者が急速に不足する。第二に、対高齢者サービスが限界になる。第三に、技術・学術継承が困難になる。第四に、一人っ子ばかりになって、子供に接する若者が少なくなる。

○ これらが重なると、全体として活力の低下、人材の流出が起こる。二十一世紀になってから人口の流出が極端で、最近はスポーツ選手まで流出する。

○ 人口減少の緊急対策として、明治維新的な体制改革が必要だろう。第一に開国であり、現在ならばFTA協定、移民制度の確立、外国からの情報が入るようにすることである。第二が武士の廃止、現在ならば公務員制度の改革、第三が廃藩置県、現在ならば道州制、第四が通貨の改革、現在ならば税財政の改革、金融制度の改革、第五が教育改革、第六が首都改革である。

○ フランスや北欧で高福祉で出生率が上がったという説があるが、いろいろな政策を合わせて出生率が向上したという統計的形跡は全く見られないという結論になっている。内外の説を並べると、幼児死亡や戦乱では子供を産んで子孫を残そうという意欲が出てくるから必ず出生率が高くなるという説はかなり有力だが、乱暴である。近代工業社会の成熟期には必ず出生率が低下するという説がある。宗教により違うという説は昔からある。政策との相関性は、だれも発見したことはない。政府の統制は出生率を下げるので、家庭に任すべきだという説がある。高学歴社会になると結婚、出産が遅れて少子化するのは、特に東アジアでの実例から言われた

説である。敗戦や体制破壊した国は長期にわたって出生率が落ちる。初産年齢の低い国で出生率が高いという説は、完全に相関性が出る。伝統的道德観と高学歴とを両立させると出生率が低下する。

- 少子化対策としては、まず早期出産を奨励すべきである。大学に託児所をつくるなど、学生時代に子供を産めるような条件をつくり、親が一定の年齢になるまで必ず奨学資金を支給して学生ママが十分生活できるようにすべきである。今の状態では、四十歳のときに親の介護が来るため、介護、子育て、社会的管理職責任が重なるが、もう少し早く子供を産むと、重なりがなくなる。

（株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト 原田泰参考人）

- 国力が衰退するということは、恐らく個人の不幸に何らかの形で結び付くと思うが、先進国は人口が減少しており、アメリカだけが人口増加という状況にある。人口が減っている国の方がうまくいっており、個人も幸福な国の方が多いということは確かだろう。人口減少とは高齢化していくことであり、生産年齢人口に対する六十五歳以上の人口比率は、二〇五〇年に八割になり、現在のような高い年金を払うのはほとんど不可能ではないか。団塊世代が二〇二五年に七十代以上になり、医療費もかなり使うことになるので、大変なことになるのではないか。人口が減っていつて高齢化するのはやむを得ないことで、これを覆すことはできないだろう。

- 児童手当は、他の先進国では二万円程度支給しているが、日本は五千元（第三子からは一万元）で、小学校

までしか払わない。ヨーロッパの先進国は二十歳程度まで払っている国がたくさんあるので、本気で人口を増やしたいと思っていないのではないか。それに比べると、日本は世界一低い児童手当で、政府、国民が、何としても子供を増やしたいと実は思っていないのではないか。自己実現ということでは働きたいという女性が増えていくが、働くことによって子育てが非常に難しくなる。子育てで働かなければ、働いた場合との所得の差が二億四千万円程度との試算がある。多少の児童手当を配っても、母親の機会費用を考えるとそう簡単には増えないだろう。

○ 貧しい国民よりも豊かな国民の方が恐らく幸せで、その幸せ度は一人当たりの所得の伸びだと思ふ。一人当たりGDPの増加率を高くするには、労働者一人当たりの生産物が増えること、つまり労働生産性が上昇することと、労働人口が増えることである。人口減少を前提とすると、一人当たり所得を豊かにするためには、高齢社会のコストを引き下げる、より多くの人が働く、一人当たりの生産物を大きくするという三つしかない。

○ 日本の年金は実は世界で一番高いと言ってもよい。世界一高い年金を世界一長く払うことになっている。しかも、二〇五〇年くらいには生産年齢人口と高齢者人口の比率が一对〇・八になるので、高齢者にはこれから我慢してもらえないのではないかと考えている。消費税については、実は今まで高齢者は負担していない。消費税で物価が上がると、物価スライドで年金が増えるので、消費税を負担していないのと同じである。ところが、高齢者の消費支出のシェアが大きくなっており、消費税を増税したときに年金の支給額を上げるか上げないかが非常に重要な問題になる。

○ 皆で働くということでは、九〇年代の不況で若年労働を無駄にしたという大失敗がある。仕事を訓練できるような職に就くことができなくて、いつまでも単純労働しか与えられない若者は、もう三十歳、四十歳になっているが、その人たちから年金保険料を取って高齢者に配ることは非常に難しくなっている。

○ 人口増加率が低い国ほど一人当たりGDP成長率が高いという関係がある。人口が減っても一人当たりの生産性が上がるということは十分に期待できると思う。日本は製造業のごく一部分だけがアメリカと比べて生産性が高いか同等であるが、それ以外では非常に低い。ただし、生産性が低いということは、将来は引き上げる余地があるということなので、むしろ良いのではないかと考えられる。

○ 人口減少が更に直接豊かさを生むこともある。インフラを人口減少社会にふさわしいものにすることも重要である。ヨーロッパの都市はまさにコンパクトシティーであるが、日本もコンパクトシティーを目指す必要があるのではないか。アメリカ人にとって住宅は貯蓄で、しかも内需であり、内需と貯蓄が同時にできる。日本も上物の価値が残るような政策で住宅投資を増やすことも重要ではないか。

○ 人口減少、少子高齢社会は覆せないと思う。また、覆すために本気でやる意思が国民にはないと思う。その中で経済安定は可能であり、一人当たりではより高い成長もできると思う。高齢者の経済状況がこれまで良かったのは、七〇年代初めまで、思わぬほど成長し、若年労働者が多かったためである。しかし、結局、それは、他人の子供に依存することになり幸福ではない。自分に頼ることが幸福であって、年金が多少減っても食べていけないわけではないと思う。これからの日本の幸福は、人口の少なさを生かすことが重要ではないか。

質疑の概要は次のとおりである。

問 豊かで、元氣、活力のある高齢社会の形成は、団塊の世代の活躍に懸かっていると思うが、そのための条件、環境の整備をどうすればよいか。また、就業面で高齢者が若者の邪魔をしないために、どうすみ分けをしたらよいか。

答 今年中に団塊の世代が全員六十歳になりいわゆる定年を迎えるが、定年とはいよいよ自分が自由に労働市場で職場を探せるという自由への出口だと考えている。社会全体の年齢観を変えなければならぬ。人生八十年時代なので、七十歳まで働ける条件を整えてよいのではないかと。となると、若者の職場を奪うという問題が出てくるが、この重大な問題には、高齢者がマーケットとして、需要者として楽しんでもらうことを考えなくてはいけない。高齢者が需要者でありかつ生産者である、六十歳以上の日本人のもう一つのサイクルをつくれるように、国家プロジェクトとして考えてもらいたい。

問 全体的に人口減少の影響を抑えることはできても、地方は、超過疎化の中で、人口減少にどう対応していけばよいか。

答 ヨーロッパの地方の町では、町の中心に集中して建物があり、その周りに美しい郊外住宅があつて、その先はだれも住んでいないというパターンになっている。日本の場合にはただらだと続いているが、青森などでは除雪費用が非常に高いので、コンパクトにしようとして取り組んでいる。コンパクトシティーの中で、きれいな町

はつくれ、きれいな家並みで豊かさを感じることは十分可能だと思う。

問 年齢観の変更を考えなければいけない。高齢者が増えていく社会にあって、生産年齢をもう少し上げていかなければならないのではないかと、それによって労働人口が増えていくのではないかと考えている。これから高齢者となる団塊の世代が、もっと労働市場へ入り、新しい自由な労働力の担い手になっていくべきだと思う。ただし、団塊の世代が労働市場に参入することによって若年労働者とのカニバリゼーション、あるいは出産や育児で仕事を辞めた女性の再就職の機会の喪失につながりはしないかと懸念しているが、どうか。

答 年齢観は変えなければならず、生産年齢人口の下限の年齢も変えなくてはいけないと思う。労働人口を十五歳から六十四歳とすることは二十世紀の初めに決められたが、いつまでも厚生労働省がこだわっているのはいかがなものか。六十五歳以上の人に働いてもらうためには、自宅勤務、パートタイム、週休三日制の労働など労働雇用の柔軟性を生み出すべきではないか。高齢者が働くだけでお金を使わないということはなく、人が働くということとは、同時に需要になる。また、外国では高齢者の誇りの典型は寄附であり、もし日本の高齢者が、アメリカの半分でも教育、学術、福祉等に献金するようになったら、そして献金者を顕彰して誇りを持って暮らせるようになったら、世の中が相当変わらと思う。今問題になっている非正規社員の問題は、政府、地方自治体などのパブリックセクターが責任を持つことであり、安全ネットは国、公共が持つべきものということをしつかり考えてもらいたい。そういう意味で、団塊の世代が六十歳を超えたとき、更に労働力として、マーケットとして活躍できる体制を早急に整える必要があるのではないかと考える。

問 合計特殊出生率と政策との相関性は見られない、子供を増やすことはコストが掛かるとの話もあったが、長期的に見て、少子化に政策的に何らかの歯止めを掛けなくてもよいのか。

答 先進国だけを見ると、ある程度政策の効果はあるのではないか。日本でもアメリカのように子供を育てるコスト全部を所得控除するとか、ヨーロッパや北欧のように、高い児童手当、保育所に対する援助の増額、幼稚園と保育所を統合して、子供を長期間預かることができるようにするなど、様々な方法がある。ただ、ヨーロッパの国がGDPの五、六%を使ってやると出生率が二になっていることを考えると、更に上げることは非常にコストの掛かる難しいことではないかと思う。

答 人口減少はなるべく止めるべきだが、その方法論はまだ人類は見付け出していないと思う。少子化にとって最も統計的に有力なのは、早期の結婚、出産を進めることであるが、倫理観を変えなければならないという問題がある。フランスや北欧の国々では出生率がかなり高まっているが、それ以上に取り組んでいるハンガリーやドイツは全然上がらず、その間に関連性はないというのが一般的に証明されているところだと思う。教育、就職、結婚、出産の順、という近代工業社会だけが持っていた人生観を変える必要があるのではないかという気がする。

問 国土の均衡ある発展という考え方が善なのか時代遅れなのか、今までのようなユニバーサルサービスを少子化の中であきらめていかなければならないのか。

答 道州制等の方法で国土の均衡ある発展を目指すべきである。ただし、あらゆる地域に人口をばらまくのでは

なく、ある程度効率的な生活のできる状態をつくりたい。現在、集落は全国に十四万あるが、九戸以下の集落は高齢化し、一人で住む高齢者が多い。せめて一番近いところに百戸以上で集住できる方が幸せで安全ではないか。地方中核都市はもつと個性ある発展をすべきであり、昭和十年代にできた国土政策の国家統一基準をやめ、道州単位で自由にできるような地方分権、個性ある町づくりを進めるべきである。地方中核都市、地域中核都市を育てるべきであり、文化づくり、知恵づくりの時代に合った地域政策が必要と考えている。

問 参考人のイメージしている幸福な人口の少ない社会は、まとまって住むのではなく、今都市に集中している人口を分散させていくイメージに聞こえるが、国土の均衡ある発展という考え方についてどう考えるか。

答 まばらに住んでいるというイメージは、あらゆるところに住んでいるという意味ではなく、集中しながらその集中点がいろいろなところにあるというイメージである。地方の中核都市に集中することによって社会インフラのコストも安くなる。様々なところで集中しながら、都市への集中によって富をつくり、その富をつつた人たちが美しい家に住むことによって豊かさを感じるということをイメージしている。

(二) 人口減少社会の姿 (平成二十一年二月四日)

参考人の意見の概要は次のとおりである。

(恵泉女学園大学大学院人間社会学研究科教授 大日向雅美参考人)

○ かつては、母親が育児をつらく思っ苦しみなどということはあり得ず、そのような女性がいたら、

母性を喪失した嘆かわしい存在だと批判する声が大半であったが、子育て困難現象とは安心して子供を産み育てることができない社会のゆがみを訴えるものであり、単に母性喪失と批判して解決されることでは決してなく、少子化の原因の一端もそこにあると考えている。

○ 人口減少社会には光と影の両面がある。影の部分は、労働力不足という問題が指摘されている。しかし、労働力不足は、女性の就労や社会参加の機会の拡大につながることはできる。そのためには、ワーク・ライフ・バランスの推進によって男性の家庭参加が可能となるような働き方を実現する一方で、社会や地域の皆で子育てを支え合う仕組みをつくっていくことが必要であり、結果的に、新しい社会の在り方を模索し構築できる可能性を秘めていると考えている。

○ 女性や子育て当事者たちの意識や生活実態を直視して、少子化の原因を正確に把握し実効性のある施策を打てば、人口減少社会はむしろ危機をチャンスに転ずることができるのであって、まさに今がそのときではないか。若い世代の意識を見ると、結婚、出産、子育てに関して、決して否定的ではない。問題は、若い世代の女性たちが結婚、出産、育児に対して前向きでありながら実際には産めないという実態があり、最大の原因の一つは、子供を持つと育児の負担が女性に重くのしかかる現実があるということだと思う。

○ 母親となった女性の声を聞いていると、専業主婦か働いているかの違いはあるが、共通している問題は、出産、子育ては望んだものではあるけれども、失うものが大きいということである。子供が生まれると働き続けることが難しく退職せざるを得ないことが多く、また復職するとしても原職や正職として働くことがなかなか

難しい。出産、子育てによって失われるものは収入だけではなく、何よりも人生設計が見えなくなり、夫との関係も希薄になっていく。

○ 若い世代、子育て世代に関する大きな問題は、理想と生活実態との乖離が大きいということ、それをいかに埋めるかが少子化対策、子育て支援に問われている。そのためには、明確なビジョンと哲学に裏付けられた施策でなければならない。具体的には、三点指摘したい。第一点は、子育て支援は女性の人生支援であってほしい。社会との接点を奪われて私が私でなくなりそうとか、夫からも社会からもどんどん取り残されていくという母親たちの焦燥感をいかに解消できるかがポイントだと思う。第二点は、子育て支援は家族支援であるべきだと思う。ワーク・ライフ・バランスは男性にこそ注力する必要があると思う。第三点は、子育ての苦楽を分かち合い、支え合う理念を社会に醸成し、それを実現する仕組みをつくるのが大切だと思う。

○ NPO法人あい・ぽーとステーションでは、地域の子育て、家族支援と女性の社会参加支援の両方を目指して、子育て・家族支援者養成事業に取り組んでいる。子育て・家族支援者とは、あい・ぽーとステーションが開催する講座を受け、認定を受けた後に地域で子育て支援に従事する人である。子育て支援は、従来の施設整備型から人の養成を重視する方向に大きな転換点を迎えていると言っても過言ではない。しかし、地域で活動する人材の養成は十分な蓄積が乏しく、コミュニティの崩壊が指摘されて久しい今日、人材養成の意義と課題は極めて大きいと考える。講座をスムーズに運営できている理由の一つは、行政との連携があることであり、財政的な援助を始めとして講座実施と認定者の活動に関して、行政の助成、協働が不可欠なことは、強調して

も強調し過ぎることはない。

（東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀参考人）

○ 戦後日本社会を、オイルショックを迎える以前の「理想の時代」と、オイルショックからバブルが崩壊するまでの消費社会化・情報社会化が進んできた「虚構の時代」と、バブル経済の崩壊後現在に至る「不可能性の時代」という三つの時期区分に分けると、「理想の時代」に成立した戦後日本型循環モデルは、「虚構の時代」において既に内部から様々な問題があらわになっており、「不可能性の時代」に立ち至って、もはや循環そのものが成り立たなくなっている。

○ 戦後日本型循環モデルの特徴は、教育と仕事と家族という三つの社会領域から次の社会領域に向けて、アウトプットを注ぎ込むことによつて、教育、仕事、家族という三つの社会領域が緊密に結び合わされ、回つていたことである。具体的には、新規学卒一括採用という慣行が存在したことにより、学校を終えれば、次に仕事の世界にスムーズに入っていけるといふ前提が幅広く成り立っていた。長期安定雇用と年功賃金に支えられて家族をつくり子供にお金がかかる時期に賃金が高くなる賃金カーブの中で働き、一方、家族は、主に父が持ち帰ってくる賃金を、次世代である子供の教育に注ぎ込むことによつてその教育を成り立たせるといふ、後ろから支える役割を担ってきた。

○ しかし、このような循環構造は、成立直後の七〇年代後半から八〇年代にかけて既にその問題状況が様々な

面で明らかになっていった。例えば、教育の世界では、良い成績を取って良い大学に入り良い会社に入るために勉強するのであって、学ぶことそのものの意味は置き去りにされたまま、それでも教育システムが何とか作動するような事態があった。また、仕事の世界では、家族に賃金を持ち帰るためには会社に言われたことはすべて受け入れて働くという、会社人間と言われるような労働者像が幅広く成り立ってきた。家族については、父、母、子の間にプライベートな親密性が成り立ちにくいような、空洞化した状況の中でこれまで来た面がある。

○ 九〇年代において日本社会に生じた最大の変化は、仕事の世界、雇用の世界の変化である。働く人の大半を覆っていた正社員という働き方は、九〇年代に入って細り、学生アルバイトや主婦パートではなく、自ら生計を立てていかなければならないような人たちまでもが非正社員という立場に甘んじざるを得なくなっている。

○ 晩婚化や非婚化の進行には大変著しいものがあるが、例えば賃金が少な過ぎたり、雇用が不安定過ぎたりするために家族をつくれないうようなケースもあり、あるいは、正社員になってみれば、驚くほどの過重労働、長時間労働のゆえに家族をつくれないう人々も非常に増えてきている。

○ 今の循環構造とその崩壊が主に若年層にもたらしている二つの不幸がある。一つは物質面での不幸、つまり、もう生活が成り立たないという面での不幸であり、もう一つは精神的な面での不幸である。循環構造が崩壊する前から、教育、仕事、家族という三つの社会領域の中で、なぜこういう社会領域があるのか、その中で自分は何をしているのかということに関する意味の実感は空洞化していたが、今その上に更にかぶさるように、物質面での不幸が精神面での不幸を追加しつつある。

○ 今いかなる対処が必要なのかを考えてみると、新しい形で循環を立て直していくしかない。まずは、仕事、家族、教育というそれぞれの領域の中身そのものを立て直した上で、互いの関係性も新しくつくり直していく必要がある。また新たに、これまでは手薄であった循環の周りを埋める存在としてのセーフティネットを手厚くしていく必要がある。具体的に言うと、仕事の世界においては、ある程度の安定性、ある程度の収入、ある程度の向上機会、ある程度の生活との両立可能性を兼ね備えた適正な働き方を広く回復していく必要がある。家族については、固有の原理、例えば情愛、親しさ、充実した余暇などを取り戻す必要がある。また、教育も、学ぶことそのもの、学習内容そのものの意義の回復が必要である。

○ 教育と仕事との関係では、新規学卒一括採用慣行を克服し、適正な仕事を模索する期間の猶予を若者に与えるような労働市場の形にしていくべきだと考えている。仕事と家族の関係では、これからはリスク分散としての共働きが不可欠になると思う。仕事と家族の間のワーク・ライフ・バランスを成り立たせて、父も母も仕事に就くけれども、夕方以降は帰ってきて、家族の中で人間らしさを取り戻すことができるというような、バランスが取れた生き方が必要だと思う。また、家族と教育との関係では、家族にいかにも格差があっても、教育システムの中でその格差を最小化していくような、教育システムの責任や自律性を立て直す必要がある。

質疑の概要は次のとおりである。

問 仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」について、どのように考

えるか。

答 なぜ人口減少になっているかと考えると、幸福度を実感できないから産みたいけれど産めないという実態があると思う。そこを丹念に分析して、つぼを押さえた施策を打てば、結果的にほどほどの人口は維持できるのではないか。ただ、いたずらに人口を増やせばそれで幸福度が高まるかというところ、そうではないと思うので、いかにして人々の意識、希望と実態の乖離を少なくしていくかを模索していくことが大事ではないかと考える。

問 社会との接点の重要性が指摘されているが、更に具体的なイメージとして何か提案があるか。

答 人口減少は早急には回復しないと考えたときに、小さな日本の規模ということも考えていく必要があるであろう。そのときに、様々な分野で、市民あるいは女性たちが社会を新たに構築していく担い手になり得る可能性は非常にあると思う。ただ、そういう市民力を育てていくためにはそれなりの時間と財源が必要であり、それをバックアップする行政の公的責任もあると思う。

問 我が国の憲法や労働関係法においては、労働分野における諸権利、活動について世界的にレベル以上の権利を確保していることも事実である。不幸に苦しむ若年層の内在的な意識の中に、法的に保障されたそれらの権利を行使して自律的に自らの立場、処遇を改善する意欲があるのか。ないとすれば、それは何ゆえにか。

答 労働者の権利を知る機会はなかったと答えた人の比率を見ると、若いほど、学歴が低いほど、組合に入っていないほど多くなっている。確かに、法律的には整備されているかもしれないが、そういう法律があることそのものが十分に伝わっていない。また、どうやれば具体的に実効あるものとして法律で身を守ることができる

かということも知識として知られていない。学校教育の役割が重要だと思うが、若者に知識を伝えて、具体的に、どういう手段があり得るのか、態度、実践的な動き方まで伝えていく必要があると思う。

問 循環構造の崩壊に対していかなる対処が必要かということについては、高負担・高福祉のモデルを提示していると思うが、それで間違いないか。

答 これまで日本は低負担・低福祉のままですと来たが、今自助努力では社会の多くの人々が生きていけないような状況にあるため、中負担・中福祉の時期を経由した上で高負担・高福祉に持って行かざるを得ないだろうと思っている。

問 我が国の賃金体系は、歴史的な変遷の中で、ある種家族給という、一世帯に対する報酬というイメージも持っていて、男女別々に賃金体系を考えていくという構成にはなっていないが、考え方としては、すべては男女同一であり、個別に一人一人給与を考えていくようなところを目指しているのか。

答 家族給や世帯単位の社会保障は、日本型循環モデルの強固な前提の下でようやく機能していたものである。それが崩壊しつつあるからには、やはり、個人単位に持っていく、男女の間で差も付けない必要があると考えている。

問 自治体の施策そのものが地域の安心感やくらしへのゆとり、育てやすい、産みやすい環境への道を開いているということが分かるが、ならば、行政や政治が担うべき大きな責任とはどうあるべきか。

答 まず市民ニーズをいかに的確につかむかだと思う。もちろん施設の充実は大事だが、人材養成が非常に問わ

れてくる。ただ、そうしたことを行政や政治にだけ一方的に求めるのではなく、市民が声を上げていく、そして、担えるものは市民が担うという姿勢を示していくことも大切ではないか。

答 これほど少子化が進行しているのは、子供を育てるといことが大変難しい社会であり、そのために必要な資源を個々の家族や個人が独自に調達することも難しくなっているという事態があると思うので、子供をつくらばこれくらいの援助がもらえるとか、きちんとした保育や学校教育の中で、子供は親の手を離れて育っていくという状況が思い描けるようになることが必要かと思う。

問 政治は、人々の幸せのために、地域社会に起こった問題をいかに解決するかの手立てであると思っているが、今は政治や行政が信用されていない。社会保障制度の不安だけでなく、漠然と国民がそういう認識を持っていることに對して、どのように認識しているか。

答 高い水準の福祉を求めるのであればそれなりの負担も必要であるが、税金の使い道において、政治や行政に對して信頼が必ずしも持っていないところが大きなネックかと思う。ただ、一方で、市民の自覚の問題があるうかと思う。若い世代や子育て世代は余り選挙に行かず、政治に関心が少なくなっており、ここも変えていく必要があるろう。

答 ちゃんと使ってくれるはずだ、自分に返ってくるはずだという実感がないので税金を払いたがらない。払いたがらないので、財政が危機に陥って十分な福祉も提供できないという悪循環にメスを入れていかなければならないと思う。投票率などの低下にも政治に対する関心の低下は表れていると思うが、今だからこそ政治の再

復権のようなことが、現実として起こってくると思う。過去においては政治的な紛糾状態に持ち込まなくても、戦後日本型循環モデルで何とか社会が成り立っていくような状況があったが、今はそうではない。この社会の進路をどう取るかという問題が政治的なテーマとして浮上してきていると思うので、好むと好まざるにかかわらず、人々の関心が政治化せざるを得ないのではないかと見ている。

問 専業主婦の孤独と言われているが、一体どういうふうな孤独になっただのか。

答 心も体も非常に負担が大きく、社会からの疎外感が強く、それを一番支えてほしい身近な夫のサポートがなかなか得られないという現状がある。これが専業主婦の味わっている孤独な子育てではないかと思う。

問 昔の母親はもっと強くて、そんな孤独の悩みなどに落ち込んでいかなかったのではないか。新しい時代に変わっていく中で、昔と比べて頑張らなければいけない、負担を強いられることが多くなったという変化があったのか。

答 昭和の初めくらいまでは、例えば、農家のお嫁さんは、子供を産み、自らも労働力になることを期待され、子供と向き合う時間は本当に短かった。また、大家族で手があり、さらに地域社会全体で何となく子供を見守っており、子育ての目標も高いものではなかった。ところが、七〇年代、八〇年代辺りから社会の構造ががらりと変わって、子育てを家庭に、とりわけ女性に、お母さんにと託され、一方で、子育ての目標がなかなか見えにくい中で一人で頑張らざるを得ないという苦しさがあったと思う。

問 男性が家事、育児に参加しなければ駄目だということはよく言われるが、気持ちを変えるのは難しい。男性

の気持ちを変えられる方法があれば教えてほしい。

答 男性の育児参加を促すために働き方を変えるだけでなく、パートナーである女性がどれだけ経済力をシェアできるかということも大事だと思う。男性がもつと意識を変えるためには、意識だけでなくワーク・ライフ・バランスで男女が程よく働き、経済力をシェアできる社会構造の構築が必要であると思う。

問 NPO法人あい・ぽーとステーションで受講した五百人のうち今何人が有償で仕事をしているのか。

答 認定を取っても活動しない人も一定数いる。有償活動といってもその金額の多寡はそれぞれの生活状況に応じて、一か月に数千円から数万円までであり、この中から常勤職になった人もたくさんいる。五百人中の何人という正確な数値は、今持っていない。

問 「理想の時代」の循環とは否定するものではなく、むしろ良かったのではないか。この循環が取り返せればよいのではないか。

答 産業構造と人口構成という二つの点から、あの時期は良かったと回顧してみても、戻るとは無理だと思っ
ている。

問 循環が「虚構の時代」に移ってほころび始めた原因について、エゴイズム、個人主義が広がっていった、若しくはその深層の中に入っていたということと、正規社員が減っていったことを、どう考えているのか。

答 「虚構の時代」において内部から問題があらわになってきた原因としては、循環構造で、次の領域に向かつて、次があるはずだ、次のためにという発想が強くなり過ぎ、個々の領域の本来の意味を見失わせるに至って

いたことが最大の原因ではないか。ただし、「不可能性の時代」に入って循環そのものが成り立たなくなってきた理由は、主に仕事の世界の変化であり、人口構成と景気循環のかみ合いと、不可逆的な産業構造の変化と、日本独特の雇用慣行という三つの要因によって、九〇年代におけるほころび、具体的には仕事の世界の変化が生じたと思っっている。

問 日本の教育の中で、物を教える、物を覚えるという、与える教育が大きくなっているが、これを、物をもつと深く考えたり自分の意見を述べたりする教育に変えていくべきではないか。

答 日本は長年高水準の教育を誇ってきた国だということは自負してよい面がある。ただ一方で、自分で考え、失敗をしながら自分で答えを見付けていくという教育は、残念ながら、合理化とか効率性を最優先する戦後日本社会の中で失われてきてしまった点ではないか。失敗体験に基づき、いろいろな人の考えを聞き、自分の人生を再構築していく人間力というものを回復していくことは必要ではないかと考えている。

答 高校入試にしても大学入試にしても、正解に速く、効率的にたどり着けるかという能力が測られる場合が多く、また、その中で、比較的威信が高い大学に入った方がその後の職業人生がましだという状況は続いている。そういう入試の問題あるいは採用試験の問題など、将来にどう連なっていくのかというその接合点から変えていく必要があると思う。また、人間力を全否定するつもりはないが、余りに人間力ということを振りかざし過ぎる社会もそれなりの危険性をはらんでいるとも考えている。

問 政府は保育ママの拡充に取り組もうとしているが、あい・ぽーとステーションでの家族支援者とどう違うの

か。

答 あい・ぼーとステーションの子育て・家族支援者は一時預かりであり、利用時間は一時間の子供もいれば八時間の子供もいる。ベビーシッター型もある。一方、家庭的保育ママ制度とは、国が国庫補助事業として取り組んでいるもの、あるいは各自自治体がそれに先行して既に行っているものを含めて、月火水木金、朝七時、八時くらいから夕方まで預かる保育園に類似した形態である。

問 北欧型、高負担・高福祉は理想ではあるけれども、人口が北欧の社会に比べて非常に多いので、日本ではなじまないのではないか。

答 高負担・高福祉のスウェーデン・モデルをいきなり日本に導入することは可能だと考えているわけではない。ただ、日本は高齢者に関してはかなり福祉が充実している面があるが、若年者、子供に関する社会保障が手薄であることは否めないと思う。従来型の循環構造がある前提の中で社会保障制度が組み立てられてきたので、その循環構造の中からはみ出した層、最もセーフティネットを必要としているにもかかわらず、そういう対象が今までに存在しなかったがために漏れてしまっているような層がたくさんある。例えば、学校を出たばかりで失業者になってしまった人たちに対するセーフティネット、非正社員に対する社会保障、住居費に関する支援、公共的な職業教育訓練のように、これまで存在しなくても済んできたが今は必要になってきている部分に対して支援を拡充していく必要がある。

問 赤ちゃんポストのことが騒がれてしばらくたつが、その後について伺いたい。

答 赤ちゃんポストは、一時期大変ニュースに取り上げられ、その後余り情報がないが、熊本で起きたことなので、九州地方ではそれなりに伝えられているようである。マスコミは何件預けられたかという件数に非常に関心を持って、「この半年で何件」ということを多いと思うか少ないと思うかという取材がたくさん寄せられたが、何件かというのは氷山の一角であって、その水面下を見なくてはいけない。

問 女性が子育てのある期間仕事を離れても、元の職場の同じポジションに戻れる制度があれば、安心してもう少し家庭にいたいと思う。男性が育児休業を取りやすくすることも長期的には取り組まなければならないことだと思うが、現状では、女性がもつと休みやすくする方がよいのではないか。

答 今すぐ働くよりは、三歳くらいまではゆっくりとこの子と過ごしたいという意識を持っている人も一定数いる。ただ、女性ばかり手厚くすると、女性の労働力がコスト高になることが心配され、同じ能力を持っている人も、採用の段階で、企業は男性を採用することになる。バランスから考えると、男性にも手厚くと考える。

問 地域で育てた人材を子育て支援者、ベビーシッターとして送り出すシステムに対して政府が援助していくような形ができればよいのではないか。

答 地方自治体と協働で養成講座を行い、実習もきちんとして、認定後の活動を有償で保障するというところまで自治体とあい・ぽーとステーションのコラボレーションで取り組んでいる。

問 バブル世代は、正社員の仕事がどんどん厳しくなって家庭と両立できる状態ではないが、バブル後のロスジェネレーションの世代は、安定した職業を見付けられずに非正規になっている人たちも多く、少子化を解決

するとき、すぐ子育て支援などの発想に行くが、雇用問題の解決の方が急がれるのではないか。また、女性にもいろいろあり、仕事と家庭、子育てを両立したい人もいるが、幾ら教育を受けてもやはり家庭に入りたい女性も一定数いると思う。ただ、職業をあきらめて家庭に入るからにはある程度の世帯収入を期待するわけで、今それだけを背負える男性が減っているのではなかなか結婚にも結び付かないということがあると思う。雇用をいかに確保していくか、新卒で安定した仕事を見付けられなかった人たちをどうしていくかというところに結び付くが、解決策をどのように考えるか。

答 学校を出た途端に正社員になってしまえば女性でも男性でも極めて忙しく、その意味で子育てと両立できるような状況にはない。一方で、正社員ではないルートに入ってしまうと、今度は収入の点で家族をつくったり子育てをしたりすることが難しい。正社員と非正社員、どちらも極端できつくなっているから、その中間的な働き方を増やしていくしかないと思う。それがなかなかできないのは、正社員と非正社員の世界がよって立つ原理が全く違うからである。正社員は組織に属しているメンバーシップのみがあつて、職務の輪郭は大変あいまいであるが、非正社員は、ジョブ・ウイズアウト・メンバーシップであつて、作業ははっきり指示されているが、メンバーシップ、つまり雇用の安定性は一切ない。このような形の労働市場をほぐして、程々のジョブと程々のメンバーシップを兼ね備えたような仕事を、正社員と非正社員の間をつなぐものとしてつくっていく必要があると思う。

問 女性もいろいろな生き方があるので、余り他人と比較をしないで自分オリジナルの幸せを追求していけるこ

とが学べるような教育、男性側の理解を求める上で男性に子育ての苦労を分かち合うことができる教育、子育て中の母親に対して社会の将来の人材を育てていることに対する感謝をする社会になるような教育をしてほしいと思うが、どうか。

答 自分の人生を社会に出る前からきちんとデザインをしていく力を付けていき、一方で、こんなはずではなかったという子育て期のお母さんに対しては、もう一度社会参加なり自分の人生を描き直すライフデザイン講座をあい・ぼーとステーションでは行っている。社会の入り口、そして社会に出ているそのプロセスの中での生涯学習ということも是非とも必要ではないか。

答 これまでの性別役割分業で、男は稼ぎ手であって女性は子育てをしつかり担うというようなものが、もう無理なのだという認識が必要かなと思う。その中で、これまでの役割に縛り付けられることがいかに男性も女性もつらくなっているかということについての、かつてのモデルへのノスタルジーを振り切った、現実を見据えた教育が、あるいはその中で「特定の価値にとらわれないで」という教育が多分必要になってきていると思う。ただ、教育だけでは駄目で、それが具体的に社会の中で制度として結実しているということが必要だと思う。

問 今、農家のお嫁さんは皆働きに出ており、おばあちゃんが子供を預かっている。おばあちゃんへの支援があるってよいのではないかと思うが、どうか。

答 孫が生まれた途端に、全面的に孫育てを託され、今この孫育てを断ると後々介護してもらえないのではないかとという人もおり、あるいは、嫁しゅうと、実母と娘の関係では、近過ぎてなかなかアドバイスが正確に伝わ

らないこともあると思う。子育てがきちんと、高齢者、人生経験の豊かな人から若い世代に伝達されないとこ
ろは確かに問題だと思う。血縁関係のある祖父母だけではなく、地域の祖父母的な存在をもっと増やしていく、
そういう広い意味での地域の祖父母世代の支援は今後大きな課題ではないか。

(三) 人口減少及び経済・国民の幸福度（平成二十一年二月十八日）

参考人の意見の概要は次のとおりである。

（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員 池本美香参考人）

○ 仮説一の人口減少と国民所得の関係に関しては、経済活動がグローバル化する中では昔ほどは関係がないの
ではないか。また、マーケットが縮小して企業が悩んでいる中で、収入増につながるか疑問がある。一人当た
り国民所得と幸福度との関係についても、幸福度は、所得より医療、教育環境、あるいは生き方の選択肢の有
無等で左右されている。格差の広がりも幸福度にマイナスの影響を及ぼしているだろう。

○ 少子化対策を行っても歯止めが掛からず、人口も減り始めている。人口が減ればゆとりができて幸せになる
ということではなく、親と子を幸せにする少子化対策が求められている。これまで少子化対策は女性が働く権
利の保障だったが、親が子育てをする幸せ、子供であることの幸せが政策の中に反映されてこなくてはいけな
い。

○ 日本の労働時間は非常に長い。また、認可保育所の定員を超えて預かってもらえないという市町村が増え、子供

にとつても保育士にとつても非常に負担になっている。認可外保育施設では、ベビーホテルが何倍にも増え、事故も起きている。学童保育の規模も四十人くらいが適当だと言われているが、大規模施設が急増している。子供が減っているが、児童虐待のため、乳児院、児童養護施設で過ごす子供が増えていて、受入施設がないケースも報告されている。

○ 女性は子供ができてても職業を続ける方がよいというのが今では最も多いが、社会制度が変わっていないため、スーパーウーマンでなければ専業主婦になるしかないという環境がある。スウェーデンでは、親や子の幸せを実現するためには高い負担もするという合意があり、育児休業は八〇%くらいの所得保障があつて、父親も取れ、子供がいる人の労働時間短縮の権利も保障されている。皆が当たり前だと思う雰囲気があるからこそ子育てと仕事が両立できていると思う。

○ スウェーデンでは労働時間が短く、保育所も一日六時間くらいが限度で、家庭のような空間で過ごしている。医療費、教育費は無料で、児童手当も十八歳くらいまで全員に出ている。ベビーカー利用者は大人のバス料金が無料になる。母子家庭についても、お金だけではなく、精神的ケアがあり、親が子供と離れてほつとする間に、子供に両親や兄弟がいる家庭を体験させるコンタクトファミリーの制度がある。

○ 二つの幸福度ランキングで一位になったデンマークは、医療制度の満足度が一番高いが、制度が良いわけではない。不満があつたら自分たちで変えられるという政治意識の高さが背景にあり、政治に参加して変えられるということも、幸福度の尺度になるのではないか。

○ 少子化対策の在り方として、経済力を第一目標にした議論があるが、国民の幸福度向上を第一目的にして議論し、そのために経済が必要だとしていかないと、保育所の質の議論などにもつながっていかない。諸外国の対策は、格差に対する配慮がきめ細かく、少数派に対して何をすべきかということがいろいろ出てきているが、そこが余り議論されておらず、個人の責任でやれという雰囲気がある。そこを政治で解決していくことが必要ではないか。

○ 幸福度に関する一番の問題は、つながりの分断である。社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が諸外国でも注目されているが、それをどう蓄積していくかを考える必要がある。家族、コミュニティがつながるためには時間、空間が必要だが、そのために労働時間の短縮、空間の議論なども必要になってくるのではないか。

○ 経済活動の環境への影響評価と同様に子供への影響評価ができないかと思っている。例えば、長時間保育の子供への影響を考えることが大人の幸福度向上にもつながるのではないか。

○ 日本では子供の権利のための第三者機関設置の議論もないが、スウェーデン、デンマーク、イギリスなど多くの国には、子供オンブズマンなど子供の観点から様々な制度をチェックする機能がある。企業の環境報告書、社会的責任投資という仕組みに子供という視点、子供に対する責任も盛り込めないかと考えている。

○ 少子化対策は子供の数を増やそうとしているが、数だけ増やしても意味がない。一人一人が健康で能力を発揮できるための医療・教育環境の充実が重要である。親と子を幸せにする少子化対策ということで、ニュージーランドの協働保育活動（プレイセンター）のような親参加型の保育スタイルを普及させようと思っっている。

最近北海道恵庭市にプレイセンターが設置されたが、親同士がつながり、子供にも十分に遊べる環境が保障されれば、子供を産みたくなくなるのではないか。格差縮小に向けた配慮として、例えば、韓国では放課後学習の補助金があり、格差をどうするかも今後の少子化対策の中で議論していく必要がある。

（法政大学大学院政策創造研究科教授 小峰隆夫参考人）

○ 経済と国民の幸せを考えたとき、一人当たり所得が重要である。所得さえ高ければ幸せかというと、そうではないが、所得が低いままですら幸せになれるかというと、かなり難しい。幸福度の高いスウェーデン、デンマークなどは、経済規模は大きくないが、一人当たり所得は高い。日本は十七位で、余り高くない。

○ 国民の幸福を決める重要な要素である一人当たり所得は、人口の大きさは無縁で、働く人の割合、労働参加率が高いほど高くなるし、働いている人が一人ですぐだけの価値を生み出すかという付加価値生産性によっても決まる。日本は高齢者も働くので、労働参加率は比較的高いが、一人当たり付加価値生産性は、先進国の中ではむしろ低い方である。幸福度が高い国は、一人当たりの所得、付加価値生産性が高い。

○ 六十五歳以上人口が増え、若い人が減ると、生産年齢人口がすごい勢いで減り、一人当たり所得はどんどん下がって問題になる。人口が減れば一人当たり所得は増えるという仮説は、怪しいと思う。人口が減る中、一人当たり所得を維持する、又は高めていくとすると、もっとたくさんの人に働いてもらうか、働いている人の付加価値生産性を上げるかしかない。この問題は、人口オーナス問題だと理解できる。

○ 従属人口指数とは、十五歳から六十四歳の労働力人口に対する働いていない人口の比率で、これからどんどん上がっていく。高度成長期には急激に下がり、一回上がった後ずっと下がり、九五年くらいからどんどん上がっている。今は少し景気が悪いので、労働力が余ってきているが、長期的には労働力が足りなくなる。ほっておくと一人当たり所得が減ってしまうため、人口問題への対応としては大変重要で、それがまさしく国民一人一人が幸せになるためにどうしたらよいのかということであると思う。

○ 二〇〇五年段階では日本の従属人口指数はまだそれほど高くないが、二〇二〇年までは、働く人の割合の減少率が先進国の中で日本が一番高い。二〇五〇年になると日本が世界で一番従属人口指数が高くなり、働いている人一人に対して働かない人が一人という状態になる。人口オーナス問題は世界の中で日本が一番深刻である。

○ 人口オーナスの中で一人当たり所得を高めていくためには、女性、高齢者に働いてもらうことが非常に重要である。仮に、日本の女性の労働力率がスウェーデン並みに上がり、高齢者の雇用を促進すると、従属人口指数は今と余り変わらないくらいに下がる。働き方を変えながら進めていかなければならないということで、ワーク・ライフ・バランス、同一労働同一賃金といったことが重要になってくる。

○ 女性は二十代後半から三十代になると結婚、出産のために辞めていく。子育てが一段落しても大卒女性は余り戻ってこない。高い教育を受け、質的に高いレベルの女性が戻れば、生産性上昇にも効果がある。子育てと就業の両立に関し、何がキーになるか調べると、一番効果的なのは正規雇用のまま短時間勤務を選択できるオ

プシヨンであった。高学歴女性が職にとどまりやすくなる環境ともつながるが、こういったことが必要だと思う。

○ 人口構成が変わればマーケットも変わるので、日本ではシルバーマーケットが世界に先駆けて出現する。人口構成の変化をチャンスと考えて産業を伸ばしていくことも必要だろう。

○ 人口は経済の要素の一つにすぎないが、今のまま少子化、人口減少が進むことは相当問題を引き起こす。人口が減ってもその分豊かになるという発想は、今のままでもよいという発想につながりやすい。今のままいっただら危機的だと考えて、そうしないためにどうしたらよいかという発想をした方がよいのではないか。

質疑の概要は次のとおりである。

問 社会、地域の中に自分がつながりを持つとか、その地域の中で評価を受けることが、個人個人にとって、あるいは社会にとって幸福度の増大につながる気がするが、そもそも幸福とは何なのか。労働参加率を高める中で、生産活動に従事する人の内面的な満足度を高めることも含め、どのように考えるか。

答 協働保育のように自分たちで子供を育てるニュージーランドのプレイセンタ―は、参加している人を幸せにする活動だと思う。だれでも参加できるように学ぶシステムもセットになってコミュニティーができていく。イタリアの時間銀行も、入るときは保証人を立てるなど安全にも配慮しながらコミュニティーをつくって助け合える関係が築ける。そういう仕組みが日本でも非常に参考になると思っている。

答 幸福度をどれくらい客観的に測れるかは、相当怪しいと思っている。感じ方の問題なので、どの国が幸福度が高いかを言うことはかなり難しい。労働が幸福度と非常に関係があるというのは、全くそのとおりで、労働の成果がどういう形となって社会につながっていくのかという点が非常に重要だと思う。

問 親と子の幸せを実現する政策が十分徹底されてこなかった背景に、政治への参画、国民全体の合意、意識の徹底が、親と子が共に生きるという観点からして欠けていたのではないか。また、家族、子供、命を大事にする宗教心みたいなものが醸成されていないということが背景にあったのではないか。

答 女性活用と言っても、多様な働き方、個人に合った働き方で能力を生かすところには行き着いておらず、フランスの取れた生活を送りたい人たちのルートが社会の中に準備されていない。幅広い多様な女性の意見、子供の声を政策に反映させることも積極的に行ってきたような気がする。日本では、社会を変えるためにどんなルートがあるのか、選挙はどんな意味があるのかという社会にとって最も必要な部分の教育をしていないからではないか。教育の問題も非常に重要ではないか。

答 経済的な発想では、まずいことが起きたときに、一人一人の基本的な考え方、思想が悪いという発想をするのではなくて、仕組み、環境が悪いと考える。最大の問題は働き方で、終身雇用、年功賃金という考え方をすると、女性は結婚退職のリスクがあつて周辺労働力だという位置付けになりがちである。終身雇用的ではなく、能力に応じてキャリアが形成でき、同一労働同一賃金となれば、子育てが終わった後、能力にふさわしい職場を見付けやすくなるが、日本では再参入が難しく、女性は結婚して子育てをするか、子供を産まないでとどま

るかという二者択一が非常に厳しくなる。これは少子化の原因でもあると考えている。男女共同参画という必然的な流れと長期雇用中心の雇用慣行が合わないことが格差問題、少子化問題を生んでおり、男女共同参画社会にふさわしくない雇用慣行が問題だと考えている。

問 幸福度は人それぞれかなり違う。すべてが整って恵まれているはずの北欧の高齢者の自殺率がなぜ高いのだろうかと思う。今、モンスターパーアレンツなど親を教育した方がよい例もあるが、親育てと言うだけでハレーションが起きるような状況になっているのではないか。

答 モンスターパーアレントに関しては、親を教育するのではなく、親がもっとリラックスできる、困ったときに助け合える環境をどうつくっていくかを議論していかなくてはいけないと思っている。外国では、自然環境、建築の空間などがあるから子育てが楽しいと思えるようなことがある。日本では、保育園の園庭はなくてもよいとされ、園のデザイン、自然に恵まれているかなどはほとんど議論されないが、自然の中にと人間関係が穏やかになって子供もリラックスできる。幸せを考えると、自然や空間も考えるべき点ではないか。

問 どのように子育て政策、福祉政策を行っていくかは非常に大事で、百年に一度と言われる経済危機の中で、働き方などを見直していくことが子育て、雇用等を変化させるものになるのではないか。

答 不況時は、限られた雇用をどう分けるか、子育て、地域活動と収入を伴う仕事をどうやって人々の間で分けるか議論をし、見直す良い機会だと思う。日本では財政難で保育にお金が掛けられないという議論もあるが、フィンランドは、質の良い学童保育をつくって、質の良いスタッフをきちんとした処遇で雇用することが雇用

創出にもつながるとしており、子育て分野での雇用の創出や人々の生きがいを生み出していくことを、今の夕イミングでは議論する必要があると思う。

答 現在の経済状況の中、短期的には肺炎になりかけていて緊急治療が必要だが、輸出で稼いだ所得で国民生活が豊かになっていなかった、非正規雇用者のセーフティネットに問題があるなど、危機になって分かった問題点については中長期的に真剣に考えるべきだと思う。

問 社会保障の世代間対立に関して、ゼロ歳児を含めすべての国民に一人一票を与えて、子供の分を親が投票するという提案の詳細について伺いたい。

答 高齢社会になると選挙民の構成は高齢者が増え、投票率も加味すると、高齢者に有利な政策が採用されやすくなる。我々は将来世代に負担を先送りできるが、将来世代は議論に参加できないため、未成年の分は親が投票する「国民一人一票制」の提案がなされている。この場合、親を通して参画できるほか、子供を持つ人が有利になるということで、少子化対策にもなるのではないか。私は年代別選挙区を考えている。人口比等により各年代からの選出数を決めると、今よりは高齢者バイアスがなくなるのではないか。若い人の投票率の低さの原因は、時間が掛かることが一番大きいので、一週間いつでも投票できる、駅で投票ができるなど、現役世代が投票に行くコストを低くすることが若い人の投票率を上げるのではないかという議論がある。

問 ワーク・ライフ・バランスは絶対に必要で、これがないと進んでいかないが、一番のワーク・ライフ・バランスを進めるためのキーポイント、ここだけは外せないという点は何か。

答 一つは、男性が仕事以外のことに参加することが普通だと思われる雰囲気づくり、参加したくなるようなプログラムを地域につくることが重要で、そういう拠点、参加の場をつくっていく。プレイセンターは、地域、子供の環境を良くするなどやりがいのある面白いことを増やす意義もあるのではないか。もう一つ、長時間労働が一番良いとしまついているのが非常に問題であり、仕事をもっと小さな固まりにして、きちんと正當に評価していく、欧米で普及しているジョブシェアリングなどチームでやることも一つの仕事として評価していくなど評価システムを変えることが一番で、仕事以外で楽しいことをつくっていくことも必要だと思う。

問 「仮説一はやり方によつては可能」と述べる参考人も、労働力人口が減る中、生産性と参加率が問題となり、生産性は一遍に上げられないから、高齢者、女性、外国人労働者で賄っていく必要があるという意見だった。高齢者が働かざるを得ない日本が本当に幸せなのか、今の環境のまま女性がどんどん働けば、かえって少子高齢化を促進するし、外国人労働者についてもヨーロッパで起きていることをよく研究すべきだと思う。高齢者、女性、外国人労働者を活用すれば一人当たり国民所得は高まるからよいと言えるのか。

答 女性にどんどん働いてほしいという少子化対策の方向には違和感があるが、女性が仕事をして自立すること、仕事を通じ自分の能力を發揮することは非常に重要なことなので、単に働かされるのではなく、女性が希望する幸せを感じられるような労働時間、仕事の質、働き方の選択肢を増やしていくことが必要で、そうでなければ子育てと仕事の両立も難しくなってくると思う。また、長時間労働によって生産性が落ちていることにもっと注目し、生産性を上げるためにどういう働き方が良いのか考えていく必要があると思っている。

答 一人当たり所得が上がれば幸せになりやすくなるという結論であり、これは人口が増えていても減っていても同じであるという意味で、人口が減っても幸せにすることは可能であると申し上げたい。人口オーナス、労働力率低下を強調したが、実は、豊かさを決める度合いとしては生産性の方が高く、技術が進歩する、より発展性の高い分野で働くようになる、より付加価値の高いものを生み出す人間になることが、数の増減よりかなり重要である。女性、高齢者が幸せにならない形で参加率が高まっても意味がないと思う。働く意欲と能力がある人にふさわしい職場があれば労働力率は高まるはずなので、幸せになりながら労働力率が高まる道は相当残されている。専業主婦を優遇している制度を中立的にした上で働き方を見直していけば、北欧並みの幸せな国で、女性の労働力率が高い状態を目指すことは十分可能だと思う。

問 所得が増え、経済が活力を持つてくると人口が減る。都会と農村地域を比べると、高齢化率、合計特殊出生率は大きく違っており、少子高齢化対策をある程度仕分しなくてはならないかもしれないが、農村地域が必ずしも幸福度が低いかというと、そうでもない感じもする。都会と農村地域の果たす役割をもう少し明確にして評価をすれば、対策に生かせるのではないか。

答 保育所の待機児童問題を考えても、問題なのは都市部だけで、地方は過疎になっていく。単に保育所をつくれればよいというだけではなく、地方に分散して住むライフスタイルも併せて考えていかないといけないかもしれない。本来子供は自然の中で過ごす方がよい。それができないのは、地方に雇用がないこと、教育環境が十分整っていないことが大きい。外国では、IT利用などで、地方においても農業だけでなく、いろいろな仕事

可能になってきているので、もう少し分散型のゆとりあるライフスタイルを地方からつくっていくことも今後やっていきたいと思っている。

答 人口が流出している地方で必ずしも少子化が進んでいるわけではない。出生率が一番低い東京は、他地域の方が働く年代になってどんどん入ってくるので余り深刻な問題にならないが、実は少子化対策が必要だし、地方は人口流出を止めることに力を注ぐべきである。農村は、アメニティーが高くて幸せな面もあるが、どこが幸せでどこが幸せでないかは比べられないとなったときに、人が集まってくるかどうかで比べようという考えがある。とにかく人が集まるということは魅力があるからで、移動を指標にして人の集まるところの長所、出ていくところの問題点を仕分してみるというのは一つの考え方ではないか。

問 所得が増えれば幸せかといえば、多分半分以上の委員は違うと思うだろう。格差の増大、社会保障その他について、少なくとも憲法で保障されているくらいのことは政治が解決しなければいけないが、それで幸せかというところも難しいと思っている。私が小さいときは放課後外で学年が違う仲間と遊び、上下関係、チームプレー、けんかの仕方など社会に出ていくときに必要なものを覚えていった。それが今はないので、プレイセクターみたいなものが必要になってきたという気もする。今の子供たちは、部屋にこもってテレビゲームに熱中している。死んでもリセットボタンを押したら生き返るといふ価値観が刷り込まれている子供たちが、将来自分たちの価値観を持つことができるのか心配だ。社会の基盤、自分たちの考え方をきちんと持つことができるような社会システムをつくり上げることと考えていかないと、国民の幸せに対して政治家が答えを出せない

思うが、どうか。

答 今の親は、放課後家で過ごした、あるいは塾に通っていた世代なので、子供にもビデオを見せている。人間関係の多様性がなく、生物として不自然な環境を変えていくために総合的、意識的にやらないと、テレビゲーム、幼児教育教材で育った子供が将来どんな国をつくるか非常に不安である。イギリスでは、学力を上げるためには教室以外の学び、体験がなければうまくいかないということで、二〇〇八年に遊びの国家戦略ができている。日本ももう少し視野を広げて総合的にやっていく必要がある、例えば保育所だけでなく、その周りの基本的な家庭や地域のことが必要だろう。うまくいかないと思っている。

答 所得さえ高ければ幸せになるとは限らないが、所得が低い状態では幸せにはなりにくいし、所得が高い方が幸せになる環境をつくりやすい。しかも、日本の一人当たり所得はまだ先進国の中でそれほど高くないので、所得を上げることをもっと考えてもよいのではないか。子供の環境を昔に戻した方が幸せかというところかなり疑問が残る。社会の条件が相当変わっている、時代にふさわしいやり方が別にあるのではないか。

問 従属人口比率が高くなるとなかなか国民所得は高まらないという話があった。今の急速な少子化、高齢化を前提にすると確かにそのとおりだろうが、仮定の話として、急に出生率が高まって、仮に十八歳から七十歳くらいを生産年齢人口と設定し、十八年後になって高齢世代が急速に亡くなって人口が減少し、生産年齢人口比率が高まった場合、仮説一は成り立つものなのか。

答 人口オーナスという従属人口指数が上がっていく状態に対する対応は二つあり、少子化は変わらないという

前提で労働力率を上げる等の対応のほか、子供の数を増やして人口オオナスそのものをなくす対応がある。ただし、約二十年掛かり、亡くなるお年寄りほとんど増えていくから人口は減り続け、高齢者、子供が増えるから従属人口指数は更に上がる。人口オオナス転換時にはどこかの世代が新しく生まれた子供たちのコストを負担しなくてはいけない。どこかの世代が二重の負担をすることになる。なるべく早く未来のためのコストを担う覚悟をする世代が現われてこないといけないと考えている。

問 仮説一の次に仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」の調査を予定している。もう少し休日・休暇が弾力的に長く取れるようになれば、労働生産性が高まって国民幸福度が高くなるのかどうか伺いたい。

答 GDPが変わらず人口だけ減ることはあり得ないという話をしたが、生産性については、生み出すものは同じで働く時間を減らすことはできるかもしれない。ある中小企業で能力のある女性が育っても辞めてしまうので、引き止めるために意見を聞いたところ、「勤務時間の範囲で仕事を終えて帰れるようにしてもらえれば」ということだったので、無駄な会議、残業をやめて定時に仕事を終えようということにしたら、男性の生産性も上がった。仮説二にかなり近いことが実現するかもしれない。

答 ヨーロッパでは、アイデアで生産性が高まると言われ、仕事場にずっといても生産性は上がらない産業構造になってきており、仕事以外の交流などがないと仕事のアイデアも出ない。また、休養して健康を取り戻さなければ良い仕事もできない。子育てで奥さんが困っている状況を心配しながら働くことが男性の生産性低下に

つながっていると指摘されており、家族、コミュニティなど仕事以外の部分を充実させないと生産性は上がらないと思うので、是非休暇取得、労働時間短縮は進めていただきたい。

問 年齢、性別の差や限界は、今後のイノベーションによってかなり変化していくのではないか。また、在宅勤務も、長時間通勤、子育て、ワーク・ライフ・バランスと関係があるが、企業の管理の在り方を工夫することによってもっと在宅勤務が広がり、自分の時間を相当持つことができるようになるのではないか。

答 これからの経済、社会を変えていく要素の中で技術革新が一番重要で、高齢者が増え、介護、医療に対する需要が増える中、新しい技術が解決できる部分は相当大きいと思う。また、時間ではなく成果の評価体系、ボトムアップで会議をしながら情報共有して進めるのではなく役割分担を明確にして分業していく勤務体系になっていけば、在宅勤務のようなバリエーションを持った働き方も相当生まれる可能性がある。

問 私は、人に迷惑を掛けない、人の嫌がることも避けずにやる、うそをついてはいけないなどの分かりやすい親の教えを身に付けてきたように思う。世のため人のために尽くすような、人に喜んでもらえるような人になれということだったと思っている。幸福との関係で言えば、生きがいをどこに求めるかで、生きがいを生活環境の中で子供のころから身に付けていくためには、どのような環境づくりをし、幸福感につながっていくであろう生きがいをどのように伝えていったらよいのか。

答 人のためになるような、自分を生かすようなことに生きがいがあるということ伝える必要があるが、口で言ってもなかなか人には伝わらない。人のためにやっている人に出会う場を子供たちにつくっていくことが重

要だと思っている。イギリスでの教室以外の学びでも同様のことを言っている。できるだけいろいろな人に会うなど豊かな体験を子供時代にできるような環境をつくっておくことが重要だと思っている。

問 人口オーナスの日本が、資本を人口ボーナス社会であるインドに投資し、収益を得るといふ戦略で人口オーナス問題を解決することはできないのか。

答 一人当たり所得を上げていかなければいけないときに投資でもうからないかという話になるが、日本だけがほかの国以上に投資で収益を上げられるかと考えると、なかなか難しいのではないか。投資で稼ぐよりは働いて稼ぐ道を考えて方がよいのではないか。

(四) 委員間の意見交換(平成二十一年二月二十五日)

意見交換の概要は次のとおりである。

○ 結論からいえば、論理的には、「人口減少により一人当たり国民所得が高まる」という方向には行かないだろう。したがって、この命題にはやはり慎重な姿勢を取らざるを得ない。しかし、社会全体が国民の社会への参画を高めるプロセスにおいて国民の幸福度が向上するという可能性は十分にあると感じた。つまり、国民一人当たり所得の減少を補うため、例えば男女共同参画を促進する、あるいは高齢者が積極的に参画する、そういう社会参画を、老若男女を問わず、より実現していくというプロセス自身が、所得の面だけではなく、幸福というものがどのような形を通じて実現するのかということを考えてときに、社会にかかわっていく中で、人の

ために役に立つというようなプロセスを経て、人間は自らの居場所を探し、幸福度が高まるのではないか。要は、人間の幸福は決して所得だけで測れるものではなく、人を助ける喜び、人から評価される喜び、それらが人間の幸福の一番本質的な部分ではないか。ゆえに、この命題は非常に意義のあるものだと感じた。

○ 今回の仮説は結論を出すというより、いろいろと考えてみようという設定であると思う。つまり、経済学的には、労働生産性を上げて就業人口を増やす、新技術を開発する等は、目新しい話ではなく、人口減少と幸福度という観点では、次の二点について、更に深めた議論が必要だと思う。まずは、単純な高齢者・女性活用論は危ないということである。高齢者が生きがいを持ち働くことや、女性が経済的自立と自己実現のために仕事を持つことは結構であるが、考えるべきは、その高齢者・女性活用論の先にあるものであり、そうならざるを得ないとしたら、どのような労働環境が必要かである。特に、高齢者の雇用ビジョンをもっと検討する必要がある。もう一つは、従来の経済学的な視点だけで幸福度を考えてよいかである。GDPや労働生産性の数字を自己目的化すると、結局は人間不在の経済になり人々を不幸にする。したがって、経済成長が本当に人を幸せにするのか、あるいは経済成長を前提としない幸福度の追求はあるのか、検証する必要がある。

○ 本仮説の実現には何が必要かという視点で考えると、参考人の意見は、より多くの人に働いてもらうこと等であったと思うが、その中でも女性の就労について話をしたい。女性が同じ職場で働き続けることは、男性と同様の長時間労働を強いられることを意味し、恐らく多くの女性にとって、育児と仕事の両立は難しい状況が続いていると思う。そして、子育てが一段落し、労働市場に戻った場合、多くの女性は正社員ではなく、パー

トのような就労形態で働くケースが多い。ワーク・ライフ・バランスと言われているが、正規雇用の就労形態の多様性を認め、労働時間や働き場所、働き方の多様性について労働現場全体で考え直さなければいけないと考えた。労働時間を男女ともに短縮し、労働を密度の濃いものにし、余った時間をプライベートや、家庭生活に充てていくという働き方の見直しについて、人口減少社会を迎えるに当たって考えていかなければならない。なお、仮説について、国が国民のためにあるとの視点から、「女性や高齢者など働きたいと思っっているより多くの人が、労働という密度の濃い充実した時間が過ごせることによって国民幸福度が向上し、人口減少でも一人当たり国民所得が高まる」と言い直した方がよいと思っっている。

○ 所得と幸福度の関係は、ある研究によれば、一定の所得までは顕著な相関が見られるとのことである。所得を増やす政策は一つであり、経済成長率を向上させ、GDPを拡大させることである。しかし、本調査会の問題意識は、少子高齢化にどう立ち向かえばよいかではなかったか。つまり、所得向上ではなく、所得は確保できるのか、社会保障は維持できるのかにあったのではないか。労働力人口の減少は、間違いなく総合的な国力を減衰させていき、それは国民の生活水準が下がっていくことを意味する。日本国民はいずれ、外国人労働者の大量受入れによる国力の維持か、身の丈に合った生活に甘んじるかの選択を迫られるときが来ると思う。また、格差の拡大が大きな問題であり、国民全体の幸福度を上げるためにその是正にも取り急ぎ取り組む必要がある。そのためには、経済をマクロ的視点だけではなく、一人一人の生活に根差した数字で検証する必要がある。そのほか、今の若者には社会参加意識が欠如し、自分自身の成長を求める意欲が減衰しており、「社会力」

を高める必要があるとの参考人の言葉を重く受け止めたい。

○ 今、日本国民の多くは幸せを感じていないが、高度経済成長の時代にはそれなりの幸せを今よりは感じていたことは明らかである。以前は、頑張っただけ経済が上向き、所得も上がり、物質的にも豊かになるという将来に向けての明確な目標が一人一人の国民にあったが、バブル崩壊以降は、縮小経済の中で、雇用の現場では成果主義が大企業を中心に導入され、この結果、頑張って働いても将来の給料が伸びるわけではない、長期安定雇用が確保されるわけではないという形になってしまった。日本では人に仕事が付いていることを無視して成果主義を導入したがゆえに、客観的評価もできず、そのうえ、若年層にしわ寄せが行ってしまった。それと同時に、雇用のルールが非常に緩和され、多様な働き方という言い方により企業が利益を優先してしまった。将来に向けて考えなければならないことは、やりがいを感じられるワークルールを作っていくということではないか。また、ワークシェアリング自体を否定はしないが、ワークルールを整備し、法定労働時間を守らせ、休日をきちんと取らせ、空いた部分に余力の労働力を入れていくという考え方にしなければいけない。

○ 人口減少について、女性の生き方、子育ての側面から発言をしたい。まず、子供を産む女性の立場からである。女性の社会進出が非常に増え、社会での女性の働き方も多様化してきたことから、女性が、他人と比較することなく、いろいろな生き方があることを認識し、自分オリジナルの幸福を追求していけることを学べるような教育をしていくべきだと考える。二つ目は男性についてである。男性の子育てへの理解、参加を求めていく上では、男性に子育ての現実の作業を分かってもらうことを、特に幼児教育のうちから行ってほしい。これ

については、アメリカのベビーシッティング授業等が参考となる。三つ目は、社会全体の子育て支援に対する理解である。日本は欧米に比べて社会全体の子育て支援に対する理解がまだまだ足りないと感じている。子育ては社会の将来の人材を育てているのであり、社会全体が感謝し、社会全体で行うものという理解を深めてほしい。それにより、人口減少も食い止められ、社会の幸福度も上がると考える。最後に、祖父母世代の孫育てへの支援により、国民全体の幸福度も向上すると考える。

○ 人口減少社会は、高齢化社会であり、若者が少なくなる社会であることから、社会の活力、元気が失われていく可能性が高いため、何もしなければ国民の幸福度は低下してしまう。人口が減少しても社会の活力が維持される方策を講じていかなければならない。それを経済の視点から分析した参考人の意見は大変示唆に富んだ内容であった。すなわち、社会の活力の維持に大切なことは、人口の増減ではなく、一人当たりの国民所得の増加であること、そして、その一人当たりの国民所得を増やす方策としては二点考えられる。一点目は働く人口の割合を増やすことであり、具体的には、女性や高齢者に安心して元気に仕事に取り組んでもらえる社会をつくり上げていくことである。二点目は労働生産性を上げていくことであり、具体的には、社会全体としての効率性というものをいかに追求していくかである。これは、コンパクトシティーの構築など、町づくりにおいて生かされるべき考え方であると思う。

○ 三点申し上げる。一つは、仮説を肯定する参考人がおらず、人口減少で国民所得は多分下がり、幸福度もそのままでは下がるとの意見であったが、そうならないための方策の示唆をもらったように思う。二つ目は、少

子化もある程度食い止めなければならないが、高齢者福祉も、これまでに少しづつ削り大変なことになってきたという実感がある。両方を満足させていくと中間の働き手層によほど覚悟していただかないと、幸福度の非常に低い国になっていくのだろうと感じた。三つ目は、そのような中、どうすればよいかであるが、ある調査では、国民の九割方はそれなりに幸せである、自分の生活が中の下以上とする人も九割以上いるのとである。つまり、これからの変化に非常に不安を持っているが、現状はそれなりに、豊かさや満足感と、幸福度もあるのだろうと思う。先行きの厳しい状況に対して何をすればよいかという点からすれば、典型的な幸福モデルのようなものが多様になってきたこともあり、政治がどこまで対応し得るかという面はあるが、幸福モデルにいろいろなパターンがあり、いろいろなくらし方があることを提供する努力が必要であると感じている。

○ 人口の減少は、日本国内では大きく二つに分かれていると思う。都市部は、人口が相当流入し、所得は高く、出生率は低い。一方、地方、農村地域は、人口が流出し、所得は全体的に低く、出生率が低いかといえそうでもない。これらの仕分をし、その役割を見極めた中で対策を講じないと、ますますこの格差が開いていく可能性があると感じている。人口流出地域は、自然条件や地形的条件が厳しいところが多いが、雇用機会をしっかりと創出していくことが大事であり、その中心的なものとして、一次産業を再生させる方策が必要であると思ひ、また、教育、福祉の施策を充実させる必要もあると感じている。人口が流入する都市部は、教育、医療等のサービスはある程度高いものがあるが、依然として出生率が低いのであれば、都市部の少子化対策につい

て、今までと違うものを強力に進めていった方がよいと感じている。また、それぞれの人生設計の中、一か所に定住するのではない、年代によって自由に場所を変えて定住するようなことが可能であってよいと思う。

○ 多くの国民が、少子高齢化の日本の将来に対し、何となく不安を持っているのは事実である。その原因は、団塊の世代が第一線から離れ、支える側から支えられる側が変わること、そして、これまでの社会保障のシテムやバランスが大きく崩れてしまうことにある。本仮説は、少子化の末、人口の減った日本で、少数の国民が富を分け合う物質的な幸福度の向上についてのものであると理解をした。社会が豊かになり生活や価値観が多様化した現在では、人の幸福感も多様化している。幸福度の向上を考える上で、生活環境や年代、性別を超えた幸福感とは何かをよく考える必要がある、国の明るい展望を見越した国のあるべき姿を描いていければよいと考えている。また、出生率は、経済面が豊かになれば回復するとは一概に言えないが、向上する要因はもっと単純なことなのかもしれないと思っっている。先進国では、裕福な国の出生率が低く、新興国、途上国の出生率は高い。また、アメリカでは災害等の際に出生率が一時的に上がったという話もある。人間の本能は、厳しい過酷な状態で子孫を残そうとする種の保存の本能が強く働く一面があるとも聞いている。過酷で不安な状況で家族とともに過ごせる安心感は、豊かな社会で過ごす私たち日本人の日常生活では理解できないほど幸福度は高いものかもしれない。結果的に家庭で過ごす時間が増えたことで、家庭のきずなが深まったものと考えられる。家庭で家族が一緒に過ごせる時間を推奨する政策について議論を行う必要があると思う。

○ 日本経済が衰退して年金、医療、財政も崩壊するという想定の下に少子高齢社会は良くないという意見があ

るが、適合する社会経済状況を自然につくっていくのではないかと楽観的に思っている。例えば、一人当たりの労働生産性等の向上の努力をする、また、危機に際して革新的な科学技術の開発が歴史に現れていることから、大変だと思わないようにした方がよいと思う。しかし、地方は人口がどんどん減り、都会はどんどん増え、経済力の差が出てくるので、政策的に何らかの手を打たなければならない。そこで、外国人の労働、例えば日系人と連携を取って再び日本に協力を求めることや、アジアに近い沖縄や九州には率先して外国人の移民を受け入れるということも考えてよいのではと思う。また、子育てについては、国家が大胆な経済的支援を行っていくことが一番必要である。キャンペーンは抽象的ではなく具体的に示す必要があるので、子供を持つメリットを具体的に、政策として提示する必要があるのではないかと思う。

○ 高齢化や人口減少が、私たちの世界をどのように変えていくのか、国民は大きな不安を持っており、政治の在り方の大きさを感じている。重要な視点は、人口減少は確実に日本の将来の経済を縮小させていくので、政策展開においては、この事実の議論をしながら、縮小する経済の下でいかに豊かな社会を築いていくかが課題となる。また、高齢化や人口減少そのものよりも、経済、社会の仕組みをどのように構築していくのが大きな課題である。子育てしやすい地域では出生率も高いとの参考人意見もあったが、安心、豊かさや生きがいを感じられる地域社会の構築に向けて取り組んでいかなければならない。また、女性が社会に進出していく上で、仕事と子育ての両立の困難な場合が多いことから、ライフスタイルに応じた働き方についての政策を立ち上げていかなければならず、少子高齢化社会のキーワードは、働き方の見直しにあるのではないか。やはり、政治

の究極の目的は、人々の幸せであり、生き生きと仕事に励み、生活を楽しんでいけるような社会をいかに構築していくかということを実際に考えさせられた。

○ 他の条件に変更がなければ、人口減少により一人当たり国民所得は、本仮説とは逆に低くなると思う。したがって、一人当たり国民所得の維持向上を図る必要があると考えるならば、特段の政策展開が必要となる。具体的には、西洋の中小規模の先進諸国に匹敵する高付加価値社会の実現が必要だと思われるが、経済政策として本当にそういうことが行えるのか非常に厳しい状況にあると思う。一つだけ光が見えるのは、高齢者に集中している資産の世代間移転が今後行われるので、これらを社会全体としてどう活用、運用するかということが日本の大きな生き残り策ではないか。海外にどのような形で投資をしていくかが大事であり、またそれらの再配分政策が大切になるのではないかと。また、国民幸福度についての議論であるが、平均所得や平均値で考えていくことについては少し問題がある。ほとんどの国民が幸福度を感じるような政策の議論が必要であり、そう考えると、セーフティネットが十分生かされる高福祉社会、安心社会の実現の方向に、当然高負担が前提になるが、社会政策全般を変えていかなければ議論はなかなか前には進まないと感じる。

○ 国民一人当たりの所得向上と幸福度の向上は、一面では正しく、一面では正しくないと思う。なぜなら、何が幸福かはそのときの社会通念に左右され、加えて、個人の考え方によって異なるため、所得の向上で幸福度が充足できないことや、格差拡大が不幸を増大させることもあり、これらについての分析や実証が必要であると思う。また、急速な人口減少社会に入ってきていることの影響について分析し、どのように経済社会の転換

を進めるのがまず課題になる。それに伴い、どのような幸福度を充足させるのかについて、所得向上の在り方にも立ち返って、対策を検討する必要がある、その意味では、働き方の見直しが求められていると思う。その際には何が幸福なのかという理念ないし人生観、宗教観、心の持ちようなどが必要になると思う。結論としては、一つは、人口減少が進む中で国民所得の向上を図るには、成長一点張りの経済社会構造の転換を図り、生活を豊かにする観点からの経済社会の運営が必要である。二つには、国民一人一人の豊かな人生についての探求が必要であり、助け合い、ゆとり、自然・環境や伝統文化の維持、所得向上で失われた人間性の回復等について、教育や家庭生活の在り方も含めて考察がなされなければならないと思う。

○ 国民の幸福度は個人の内面、価値観の問題であり、政治がどこまで関与できるのか。関与すべきではないとの意見もあるので、国民の幸福度の向上のためには経済的な豊かさが必要であると定義した方が議論になじむのではないか。一人当たり所得は、労働参加率掛ける労働者一人当たり付加価値生産性なので、これらがどうなるのかについて議論した方が、より具体的な結論に達すると思う。また、人口オーナス社会は本当に不幸かという点、実は逆に幸福度が高いから人口オーナス状況が出てきているのではないか。具体的には、健康で裕福な生活が実現して高齢化社会が可能となり、少子化の理由は、自分の子供がいなくても老後の安心がある程度確保されているためだという見方をしないと今回の問題は分からないのではないか。また、人口オーナスの状況は経済的には厳しいが、例えば、人口ボーナス社会であるインドなどの交易により、日本の付加価値を上げるような戦略が必要ではないか。さらには、最初に高齢化に直面している日本社会は、新しい価値を生み

出してブランド化していく戦略が必要ではないか。結論としては、人口も労働参加率も減る中で、労働者一人当たりの付加価値生産性を上げることが重要であり、活力ある社会をどうやってつくっていくかが課題である。

○ そもそも人間は能力差、性格の違いというものを持っている。そういう違いを前提としながら、一人一人が選択の幅、自由度を持つという意味合いで多様な生き方を選択できるようにしていく社会の方が満足度、幸せ度を高めることができるのではないか。アフリカの報告を聞いたが、最低限の人間の尊厳が守られるような社会構造、経済力が失われるようなことがあってはならないと思う。生産性、イノベーションを高めることにより、一人当たりの生産性、付加価値生産性を高める努力は今後も続けなければいけないが、だからといって、経済力の維持向上の保証はできないように思う。やはり生きがい、生きる喜びを皆が感じられ、見付け出していくような教育が必要である。多様な生き方をお互いに認め、それぞれがその能力なり性格に応じて生きていくことを認め合っていく、そういう価値観を持つような教育というものが基本にないと幸福感とか充足感というものはないように思う。

○ 人口減少と密接に結び付いているのが少子化である。多くの女性にとって、出産、育児は望んだものではあるが、それにより人生設計が見えなくなるといふ、参考人の話には大変身につまされる思いをした。子育て現場の幸福度は決して高いとは言えない状況にある。これからの時代を人口減少を前提として考える必要はあるが、同時に少子化を是認するのではなく、むしろ、これまでの子育て支援策の脆弱さへの反省が求められていると思う。子育て支援、少子化対策の充実強化で、すぐには人口減少を止めることはできないかもしれないが、

子供を産み育てやすい環境の整備はますます重要であり、費用対効果で議論するべきではないとも思っている。一方、人口が減る中で国民一人当たりの所得をいかに向上させていくのか。キーワードとしては女性、高齢者、ワーク・ライフ・バランス、移民、労働生産性等が掲げられるが、それらを実現するための議論を深めなければいけない。要は、やり方次第で大きく結果は変わってくると思う。今こそ政治の知恵が求められており、その意味において、世界が注目する挑戦的な実験を行っている国がスウェーデンである。最後に、一人当たりの所得が高まれば幸福度も向上するかは、個人的にもまた体験上からも、一概に言えないと思う。

○ 幸福度について調査会や委員会ですら議論を交わしたことはなく、党派を超えて議論し合うことはすばらしいということでもテーマとして採用された。本仮説は、逆説的だが、実現できたらすばらしいと思った。参考人の意見は示唆に富むものではあったが、いずれも現状の社会システムのままでは人口減少は避けられず、少子高齢化はより進展してしまい、国民一人一人も高い所得は望めないであろうというものであった。もちろん、高齢者、女性の就労や一人一人の生産性も高め、ワーク・ライフ・バランスも進めることは当然であり、行わなければならないことであるが、もう少し新たな視点での示唆がほしかった。例えばアメリカでは、国家と市場だけで国が成り立っているというような状況を反省して、社会の在り方を新たに模索し始めたのではないか。日本もアメリカ型の社会になりつつあった、あるいはなっていたと言える。これからは、国民一人一人にかかわる仕事、家庭、教育が織り成す社会を多くの国民の合意形成の下で再構築していかなければならないときが来ていると感じている。

○ 幸福とは何かというテーマは人類の永遠の課題であり、ポストモダン論の観点からは、歴史的な認識、時代の変化というものを踏まえての議論が望ましいと思う。二百年来のモダンという時代が終わりを迎え、ポストモダンという時代を迎えつつあると認識している。モダンで重要な価値は物質であり、大量生産、大量消費と入ること社会、経済、政治の各制度ができていたが、これからはコミュニケーションが非常に重要な社会に入りつつある。その際に、コミュニケーションを通貨で測ることの意味自体を議論しなければならぬ。質の高いコミュニケーションは非経済活動でも行われており、それを経済学の概念の国民所得の中で議論するのは一定の限界があると思う。政策的には、「健康を守る医療」と「安全な食事」と「安心の住居」という「医食住」の不安を最小化した上で、真善美の判断力とコミュニケーション力を養成する教育が必要である。異文化コミュニケーションも重要になり、具体的には演劇教育の普及も、こういう文脈で語られるのではないか。そして、医療、教育、保育、介護といったソーシャルヒューマンサービスの担い手である広義のNPO活動支援策の拡充が必要だという歴史観が大事である。最後に、移民問題はこれにより人口減少という前提自体が大いに変わっていくので、二十年、三十年、五十年先の日本を見据えて速やかに議論を深めるべきテーマであると思う。

○ 人口減少社会のマイナスイメージは理解できないこともないが、果たしてそれだけかということを日常生活で感じている。我々団塊世代が定年を迎えるが、この世代は、競争社会を生きしており、豊かな経験もあり、まだまだパワーもあるので、この世代がいかに活躍するかが、今後の日本経済に対しても明るい見通しとなるのではないか。長野県は一つの良い例であり、男性全国一位、女性五位の長寿県であり、高齢者就業率が全国一

位である一方、医療費は全国最低であり、高齢者は非常に元気で頑張っている。参考人の言うように、少子高齢化が進み、人口減少社会の中でいかに多くの人が働き、いかにコストを低減させるかが重要になるが、その二点とも、長野県はクリアをしている。全国的にこうなれば社会保障費等もかなり低減できるのではないかと。高齢者の社会参加、第二の人生の例として、徳島県上勝町の葉っぱ事業がある。人生八十年の設計をした中で、皆が一生懸命働けば、むしろ元気な日本づくりができるのではないかと感じるがしており、ポジティブに考えていくことも大事ではないかと思う。

○ 本仮説に関して、参考人の一人くらいは、肯定しないまでも、少子化は言われているほど怖いことではないと、言うことを期待したが、見事に否定され残念である。結局、少子化問題は、労働人口が減少し、高齢化することが一番の問題である。そして、所得さえ高ければ必ず幸福になるわけではないが、所得が低いまま、より幸福になることは難しいと思う。したがって、人口減少社会の中でいかに国民一人当たりの所得を維持するかは、やはりどうしても取り組まなければいけない課題になる。そうすると、いかにして高齢者と女性を労働市場に戻すかという話になるが、ここで、女性の行動パターンを読み誤らないようにしないといけない。保育サービスの充実、男性並みに働く女性などには歓迎される一方、長時間労働の促進が懸念されるとされ、また、予算が少ない中で、保育所の数だけを増やすと、質が悪くなり、政府が期待するようにはならないのかもしれない。合計特殊出生率低下の原因には、政府が見通しを誤ったということがあるが、女性に限らず、男女ともに長時間労働から解放し、安定した雇用を図ることが、結果的に労働参加率の引上げや、出生率の増加につな

がっていくのではないか。ある社会学者が就活をもじって、結婚活動を婚活と略している。婚活はなかなか行
政でできることではないが、今、日本社会でそういうことが起きているという現実がある。また、男性も雇用
が厳しい中で、就活と婚活が同時に来たという四十代男性がテレビに出ていたが、そういうことも起きている
ことを十分認識した上で、政策をつくっていく必要があるのではないかと感じている。

○ 幸福とは人が心で感ずるものであり、生まれた国や地域、時代、文化、家庭などを背景にその内容は十人十
色で、定義付けは難しい。そのため、幸福度の高い社会のありようを数値等で客観的に表すことは難しいと思
うが、より多くの国民が幸福を実感できる社会と言い換えて、共通する幸福の要因を探っていくことによって、
何らかの糸口を見出せるのではないか。例えば、高齢者と若者の双方が幸福感を持てるよう検討することも幸
福度の高い社会のありようを探る一つの方法になり得ると思うが、世代間で価値観が異なり、この相違が幸福
感にも言えるのではないかと考えると、幸福感も世代別に考える必要があるのではないかと思われた。我が国
のGDPはOECD諸国で第二位、一人当たりGDPは第十九位であるが、他方、年収二百万円以下の人が一
千万人を超えている現実もある。統計上の数値だけによらず、くらしの實質面に関心を持つことも必要ではな
いか。一人当たりGDPが増えなくても、例えば年収二百万円でも実質的に現在以上の幸福感が感じられると
いう仕組みを考える道がないものかとも思っており、そのようなアイデアがあると、幸福度の高い社会の構築
に関して別なアプローチができるのではないか。個々人の労働生産性を向上させ低所得者層を減らす、大都市
に集中している雇用を分散するなど、多角的な視点に立ち、人口減少のリスクを克服していくことも考えられ

るのではないか。

○ 本仮説は、一人当たりの国民所得と国民幸福度との相関性を考えている。国民所得を上げる方策は重要ではあるが、それだけで幸福度が高まるわけではないということは恐らく共通した意見だと思う。昨年の本調査会の参考人は、多分、だれ一人として経済的、いわゆる富の豊かさが幸福度につながるということを話した人はいなかったのではないか。そして、ゆとりと豊かさ、多様性、選択性という辺りが非常に重要であるということであったと思う。また、連帯感、連帯という言葉が当てはまるか分からないが、一緒になって社会資本をどう蓄積していくかということが重要である、幸せを高めるにはスロービジネス、スローエコノミーである、悲しみや喜びを分かち合うことにより幸福度は高まる、という意見もあった。総じて言うと、地域的、男女間、世代間及び国際的なコミュニケーションというところが幸福をつくる重要な要素であり、いわゆる他者との関係性において幸福度を感じるのではないか、依存的ではなく自立的な連帯を高めることによって幸福度が高まるという意見もあった。まさにそのとおりであろうと思う。確かに人口減少は大変な問題であり、少子化を止めていくことも必要だと思うが、同時に、発想あるいは仕組みを変えていくこと、それにより幸福度を高めていくことが重要だと思う。正解はないと思うので、個人個人あるいは社会全体で「幸せって、なんだっけ」かなどいうことを問いかけて、そして立ち止まって考えることが重要なのではないか。

○ 三点ほど思うところを報告したい。まず、仮説への意見であるが、総じて、積極的に棄却はできないまでも、採択することはできないという気持ちである。人口減少社会にくみする政治の在り方としては、あるときは大

胆に、そして小まめな施策の改良が大切である。二番目は、どんなときに幸せを感じるかを考えてみると、考えて思う幸福感と、出会って感ずる幸福感に分けられる。考えて思う幸福感は、育ちの過程で築いてきた人生観、価値観、自分自身への要求水準に深く関連する、内面的、個人的、主観的なもので十人十色である。これに対応できる社会をつくるのは大変な仕事であるが、広い意味での教育に深いかかわり合いを持つものと痛感している。三番目は、今がチャンスだと思っていることがある。今が、一人一人が自分自身の幸福を考えるチャンスである。戦後、日本国民はどちらかというと経済や、物質の豊かさを追いかけてきたが、人生観、幸福感、価値観は、それらとは関係のないところで感じ取れ、構築できるもののはずである。大人が自分の価値観、人生観をしっかりと打ち出すことが重要であり、それにより、子供たちは、自分自身の学びの中に価値観、人生観を構築し、後に続いてくれる。それゆえに、私たちは今本当にこの未曾有の不況の時代をチャンスとして、日本のこれからの社会のつくり方あるいは教育の在り方について考えていきたい。

二 仮説二について参考人からの意見聴取、質疑応答及び委員間の意見交換

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、次の事項について、参考人から意見を聴取し、質疑を行った後、仮説二について、その中間取りまとめとして、委員間の意見交換を行った。

(一) 日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方(平成二十一年四月八日)
参考人の意見の概要は次のとおりである。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員 小倉一哉参考人)

○ 長時間労働に関する国際比較で、週に四十九時間以上働いている雇用者の比率は、日本はヨーロッパの各国と比べて非常に高い。基本的に発展途上国は、労働法制が整備されていなかったり工業化の段階だったりするので長時間労働は多いが、日本の比率は遜色なく、日本は労働時間面では発展途上国だと思っている。この問題があるために、休暇を取ろうとするときに各方面から反対意見が出てくるのではないか。

○ 日本の年次有給休暇の法定最低付与日数は、勤続六か月で出勤八割を超えた人に対して十日与え、勤続に応じて最高二十日となっている。他国、特にヨーロッパの国々では法定最低付与日数は二十日から二十五日くらいで、勤続年数に応じて増えることはないが、個別の企業の中の労働契約では更に増えていくことはある。

○ 就労条件総合調査で年休取得率は、四六・七％と言われているが、分母の付与日数に繰越日数を入れると更に下がる。年休の取得率が半分くらいという報道があるが、ここで言う分母は、今年新たにもらった二十日であり、使った日数を分子にしている。極端な話、繰越分も使ってしまうと、分母が二十日なので、三十日使つて一五〇％という数字もあり得る上での四六％だとすれば、いかに取られていないかが分かる。保有日数という繰越しも含めた使える日数、それに対して何日取ったかという消化日数、それらを分母、分子にして、消化率を出してみると、男性で二七・二％、女性で四〇・六％、全体的には三〇％くらいなので、先ほどの統計と比べると大分下がることが分かる。

○ 職種ではもう少し明確な違いが見え、消化率に注目すると、かなり低いのが管理職や営業販売等の人たちである。日本の管理職の最大の問題は、マネジメントという役割プラスプレーヤーとしての役割があることである。プレーヤーとしても仕事を抱えてこなさなければならず、結果的に労働時間が長くなってしまふ。営業販売も、労働時間はエンドレスに近く、土日も朝も夜もということになっている。

○ 「年休を、なぜすべて取らないのか」と質問をし、分析した結果、大きく意識面で四つに分かれた。タイプ一は、休んでもすることがない、タイプ二は人事評価に影響するから、タイプ三は、そもそも業務量が多かったり、休んでも代わりの人がいないから休暇は取れないという意識が強い人たち、タイプ四は何かの用事のために残しておくという人たちであり、病休、看護休暇などが充実していなかったり使いにくいので、結果的に年休を使ってしまう。これらのタイプが、年休消化率に対してどう影響するのか。タイプ一、休んでもするこ

とがない人はほとんどプラスにもマイナスにも影響しない。タイプ二とタイプ三は、消化率はほかと比べて低い。タイプ二よりもタイプ三の方がその影響が大きかったので、年休を取らない一番深刻な問題は、業務量が多いことや代替要員がないことにあるのではないか。タイプ四は、逆に消化率は高いが、決してハッピーなわけではなく、緊急的な楽しくない用事のために残しておくということが問題である。

○ 少子高齢化はどんどん深刻になってきており、長期的には人口が減っていくことはほぼ分かっている。そうになると労働供給源を男性中心の働き盛りの人たち以外からも求めなければならぬ。人生全般的に働く人も出てくるし、そういう人たちを支援する仕組みが必要であり、年休に限らず休暇というのは重要であろう。

○ 長期雇用が減ってきており、これまでのように一企業においてOJTを通じてずっと成長していくというモデルは徐々に減っていくので、ある種自己投資をしていかなければならず、そのために時間が必要である。

○ 休暇が増えれば、関連産業も成長する。休暇の時期の分散化が各論としては当然出てくる。八月十日前後で休みを取ろうとすると、人気のあるリゾート地やホテルは閑散期の三倍から四倍の値段を取る。インフラを提供する側にとっても決して効率的なことではなく、高い時期に集中するので、本来なら来てくれる客を逃し、暇なときにも閉めるわけにもいかないということが非常に問題になっている。ヨーロッパでは、日本人よりはるかに時間の価値を見出しているという気がする。

○ 日本の企業には休暇管理という発想がほとんどない。休暇管理はイコール要員管理であり、例えばドイツ、フランスなどでは、年度初めの人事部の一番大事な仕事の一つは、全従業員の年間の休暇のカレンダーを作る

ことである。休暇管理は要員管理であるという発想が日本の会社にはほとんどないので、結果的には、いつ取ってもよいがだれも取らない、計画もされていないから急に取ることもできないという状況を生んでしまっているのではないか。

○ 仮説二について考えを述べると、働くことが美德なのは決して悪いことではないが、働き過ぎることは良いことではなく、その整理が日本では付いていないのではないか。働き過ぎることが良いことのように思われているのではないか。ただし、日々の長時間労働を放置して休暇を取れとは言えないため、休暇だけを先行させるのではなく、全体的な労働時間の問題なのではないか。

○ 国際比較をする場合に、日本人はとかく中庸を選ぶが、欧米などは、意見がはっきりしている人たちが多いので、同じに比べてよいのかという問題がある。特に、働き方、休み方の問題は、文化、歴史、習慣、気候、経済発展の度合い、法制度、社会制度などが影響することなので、限定的な範囲で比べる分には間違いはないが、本当の意味で国際比較をするのは不可能であろう。

(株式会社ミキハウス人事部 坂本達参考人)

○ 四年三か月、有給休暇という形で世界一周を自転車ですせてもらった。セネガルでは、一日に二食しか食事ができない子供たちが、御飯が食べられるという、目の前にあるものを素直に受け取っているその姿に感動した。別の子供は、「最近うれしかったことは何」との間に、「この間雨が降った」、「妹が笑った」と答えた。そ

んなことに幸せを感じているとは、物の見方が全然違うと感じた。ジャングルで分かれ道があり、どちらかの道に行かなければならず、左の道を進んだが、物事を自分が決めていると意識することは仕事をする上でも生きていく上でも本当に大事ではないかと思っている。西アフリカのギニアで、マラリアと赤痢に同時にかかったとき、医者が村の最後の薬を使って病気を治してくれた。本当に貧しい生活をしながらも人のことを思いやれる、知らない人も助けられる、そういうところに豊かさのヒントがあるのであるのではないかと思っている。パキスタンで、「日本のような豊かな生活はできないけれども、ないところを見て不満を言うのではなく、あることに感謝する、そういう生き方をしている人たちがパキスタンにはいるんだ」、そう言われたときに非常に大事なメッセージを教えられたと思う。イランでは、イスラム教徒ではないが、モスクでお祈りをしたとき、現地の人が皆握手をしてくれ、「一緒に祈ってくれたことがうれしい、お前のことを守ってやる」と言われ、自分と違うものを大事にすることにも幸福度や豊かになっていくヒントがあると思った。

○ 帰国後、会社で本当に温かい声を掛けてもらう中で、どうやって返していけばいいのかと、プレッシャーがとても高まった。そんな中で、子供たちに手紙をもらったときに気付いたのが、「夢の架け橋プロジェクト」である。今の日本の社会に夢を語る大人が必要であり、そういう背中を子供たちに見せることが豊かな社会につながるのではないかということを経営者にプレゼンテーションしたところ、子供たちに夢を伝えてくれということ、七か月間休暇を取って北海道から沖縄まで自転車で走り、八十六の小中学校を回った。

○ 世界一周の経験をつづった「やった。」という本の印税をすべて使って、恩返しプロジェクトとして、ギニ

アで井戸造りの支援をさせてもらっている。仕事と生活の区別がなく、生きるために生きている子供たちが、水運びをすることでお母さんが助かる、井戸を造ることを手伝うことで村の歴史が変わる、一人一人がかかわることで社会が変わってくる、そんなことを教えられていると思う。井戸が完成した後、「ほった。」という本を書き、命の恩人のギニアの医者診療所を造るというプロジェクトを立ち上げ、つい数日前に完成した。現地の人たちが自分たちのために動くことで世の中が変わっていく、現地の人たちと同じ夢を見させてもらっている。現地の時間の過ごし方は、イスラム教の国であり、祈りを大事にする。また、幸せに生きるということとは食べられる物があるということ、また、豊かなことは、健康に生きられること、家族と一緒に住めること、平和があることだと思っている。

○ 母校の大学で、「地球体験から学ぶ異文化理解」という授業をさせてもらっている。ブータンは、GNH（グロス・ナショナル・ハピネス）という概念がある国で知られているが、現地の人と交流する中で、学生たちなりに幸せって何だろうということを感じてもらっている。その中で、「日本人は良い時計を持っているけど、時間がないね、我々は時計はないけど、時間はあるよ」と衝撃的な言葉を言われた。

○ 職場の文化、私の環境が、私の活動に大きな影響を与えている。子供のためにできることを何でもしたいという創業社長の大きな夢の中で、私も子供たちに夢を伝えたいという活動をさせてもらっている。夢をかなえ、いろいろなことを学び伝えていくには、時間と同時に、環境も必要で、坂本が会社に来なくても、あいつにはあいつの役割がある、世の中に役に立っているのだったらいいじゃないか、一つの船に乗った仲間じゃないか

という環境、文化の中で、自分は役割と居場所を感じながら活動をさせてもらっている。

- 自分のやりたいことはすぐには分からず、正解はないと思うが、仕事という目の前にあることの中にやりがいや目的を見付けて、それを正解にしていくのも一つあると思う。一方、仕事だけでなく、仕事と休暇のバランスが取れる、夢を持って様々な活動ができたり、こんな会社、こんな国が世の中にはあるんだと思ってももらえるような社会になったらいいながら、こんな生き方があるのか、世界にはそんなことがあるのかと、やらなければ分からない、やっていく中でいろいろなことを見付けていける、そういった環境をつくっていくことも幸福度の高い社会を構築していく一つの要因であるのかなと思っている。

（札幌大学文化学部文化学科教授 ファビオ・ランベツリ参考人）

- 休むことは、仕事をしない、何かをしないと否定的にとらえられることが多く、休みには何か欠けているような、仕事という重要な部分が欠けているような否定的な状態になっている。また、労働するために生理的に必要な時間、労働がメインでその付随的な時間、二次的な時間として休暇があるということであるが、いずれにしても、休みは欠如の時間であったり付随の時間であったりと、主要なものとしてとらえることができない。しかし、休むことには休みの文化の特徴が見えてくるのではないかなと思う。例えば時間論、労働観、人間関係、社会ネットワークの活用の仕方、あるいは聖なるものとの関係など、休みの中にこのような文化の側面が見えるということで、文化としては非常に重要な時間だと言えるのではないか。

○ 休暇という概念の中には少なくとも二つの次元があると思う。個人的な休暇、個人的に休む側面と、共同的に文化としての貴重な、象徴に満ちた時間という側面である。特に制度としての休暇、国民の一つの営みとしての休暇ということを考えるときに、この両方の側面をよく把握しなければならないのではないかと思っている。休みは文化の中で直接的生産性から離れた別の営みである、別の時間、別の次元であるという感覚がヨーロッパにある。

○ 休みとは何かということだが、伝統的には、休みの中には聖なるものとの関係又は共同体的ないろいろな方が目立つのではないかと思う。伝統的な社会の中では、休みの時間の中で祭りが行われたり、共同的な行事が行われたりすることで、休みという特別な時間の起源があるのではないかと思う。

○ イタリアの国家の休日、祭日の半分以上が宗教関係の祭日である。日本では政教分離があるからこのような宗教的な祭りを国家として認められないとのことであるが、西ヨーロッパでも政教分離がずっと前から成立しており、国家が宗教的な祭日と認めるといっても、ずっと大昔からある国民にとって重要な行事であることとを認めるということである。イタリアの場合はキリスト教関係の行事が多いが、それぞれの歴史をたどってみると、ほとんどはキリスト教以前のいわゆる異教の時代の重要な行事であった。キリスト教の伝来以前からある重要な文化的な要素を、キリスト教が再解釈して新しい価値を与えた。しかし、一般の人にとっては、これらはキリスト教的な意味合いよりも、何か伝統的な行事であるという感覚、理解で今でも行われている。このような行事の行い方には、そういう文化の伝統あるいは文化伝統の連続性がある程度認められていると言える

のではないか。

○ 休みのない二、三か月があつたら、勝手に国家が休日を決める、あるいは休暇が取れないので国家の休日を増やすという休日・休暇の合理化をすれば、その休日の伝統的な、あるいは文化的な意味が完全になくなってしまふ。自文化を意識するきっかけとしての休日が合理化の中でだんだんなくなってしまふ。合理化というのは、伝統的な休みの意味合いに反するような試み、営みなのではないかと思う。かなり重要な行事、例えば花祭り、お盆、七夕、あるいはいろいろな秋の祭りや地域の祭りは、まだ日本の文化の中かなり根付いているものだが、国家によって容認されていない。逆に言うと、お盆は行われるけれども、その一番近い日曜日に行われることで、お盆という本来の意味合いが少しずつなくなりつつあるということになっている。

○ 労働だけに価値観を求めるということは多少問題があるのではないか。労働至上主義から人生充実の時間を中心に生きるという生き方の変換が必要なのではないかと思う。ラテン語ではオティウムという言葉が使われており、日本語では閑居、安逸、怠惰というような言葉で訳されているが、古代ローマ人にとってはオティウムは非常に望ましい、理想的な状態であつた。これは今でも、イタリア、ヨーロッパで生きている伝統であり、仕事をする目的はオティウムの獲得、安逸の貴重な時間を手に入れることなのである。キリスト教の中では怠惰はもちろん罪になっているが、安息日を守らないということももっと重要な罪になっているというように、ある程度中道的な立場に立っていると思われる。産業革命の中で初めて労働至上主義という考え方が恐らく重要になってきた。

○ 休みを増やす政策については、教育からスタートしないと余り大きな進展がないのではないかと思う。具体的に何ができるかという点、まず、労働の美德ではなく、日本の休みの文化を教えることであり、そのような文化の再検討、再評価が大切だと思う。「御苦労さまでした」、「お疲れさまでした」という言葉を使うが、これはほとんど外国語には訳せない表現である。逆に、イタリア語には仕事を始める前に、「ボン・ラボーロ（良い仕事を）」というあいさつがある。労働の美德の中には、やはり労働が苦勞でなければならぬ、苦勞しているから一応美德にしているという感覚が残っていると思う。労働イコール苦勞であるという図式をなくすことによって、仕事をすると、もちろん苦勞もするし、疲れる、しかし楽しみもあり、いろいろな経験ができる。例えば仕事をすることによって、休暇を得ることによって、また人生が充実する。そのような違った見方を小学校あるいは幼稚園から教える必要があるのではないかと思う。

質疑の概要は次のとおりである。

問 仮説二は、中小企業の経営者として、また高度経済成長を見てきた者として、果たしてそうなのか、あるいは全く逆ではないかという疑問さえ持つ。年間の労働時間を比較してみると、昭和三十年代は約二千四百時間、平成二十年には千八百三十六時間で、一日八時間労働とすると、約二か月間、働く時間が短くなった。日本の企業の九割近くが中小零細であるが、これ以上休暇が増えた場合、正規雇用は更に減り、終身雇用は崩壊の一途をたどり、その結果、労働賃金が下がり、国全体の生産力は低下するのではないか。休日が多くて不安定で

賃金が安くなる、このような状態の中で幸福と感じる人が大勢いるとは思えないが、どうか。

答 日本労働時間は確かに高度成長期に比べると平均的には短くなっているが、正社員とパートタイマーに分けたときの正社員の労働時間は実際にはほとんど変わっていない。また、よく経済学者は、労働時間が減っても経済のパフォーマンスを下げないためには時間当たりの生産性を上げればよいと簡単に言うが、どうしたら生産性を上げていけるのかということは、いろいろな考え方があると思うので、個々に取り上げていかなければならないのではないか。休むということは何もしないということではないと考えると、休んでいる間に、例えば企業活動でいうと種まきのようなことがあり得るのではないか。休みを生産的に使うことが大事になってくるのではないか。特にこれからの日本経済は、ますます複雑、高度な技術が必要になり、しかも短期的な変動が多くなると思うので、働く以外の時間を重要視して、その中で、日本的に言えば勉強する時間というものも非常に重要なのではないかと思う。したがって、それほど強く休日・休暇を否定する立場にも立っていない。

答 私の社内でも、休日に、直営店に後輩の様子を見に行き指導したり、顧客と出かけたり、いろいろな形で休日にも仕事というか、種まきのような活動もしている。二十四名のパート、アルバイトを四月から正社員として登用し、例えば、店頭で子供服を販売するときに、子育てを経験したお母さんが自身の経験を基にアドバイスをするというように付加価値を付ける形で仕事をしてもらっている。

答 問題の前提を逆転させてみたらどうか。例えば、どういう社会を目指すのか。労働時間が長い韓国のような社会が望ましいのか、日本の今の社会がそのままよいのか、デンマークやスウェーデン、ドイツの社会の方

がよいのか。もし違う社会が望ましいとすれば、違う社会に近づいていくためには何が必要なのか。労働時間を法律で少なくすると、破綻してしまう中小企業もあるかもしれないが、逆に、休みが増えることで観光業が大きくなるかもしれないし、違うセクター、違う分野も栄える可能性もあると思う。もつと労働時間が少ない国を参考にして、政策を考えてはどうか。

問 企業には成果主義があるため、休日の返上や長時間労働を自発的に行ってしまうことについての見解を伺いたい。

答 コンビニなどの営業時間の問題と企業における成果主義は、ほとんど同じことだろうと思っている。日本の社会は全般的に求め過ぎである。三十年くらい前を振り返ると、恐らく社会が今よりも、優しいというか、求めているから、基本的には昼間で買物は済ませていたし、夜出歩くのは、酔っ払いくらいしかいなかったが、今はもう二十四時間化が前提になっている。求め過ぎの社会は、企業社会でも成果主義という形で九〇年代以降入っている。日本に成果主義が入った怪しさは、九〇年代冒頭、バブルが崩壊したときに、年功賃金で人件費の高い中高年のリストラ策として入ったことである。理想的に正しい成果主義が入ったわけではなく、下心がある成果主義が入ったので、本来なら成果を求めなくてもよいところまで成果を求めろ。成果主義で求められている業務上の成果は、百点がどこか分からず、あるのは締切りだけであり、締切りまでにどれだけ頑張るかとなると、やはり労働時間を長くせざるを得ない。かなり成果主義と長時間労働はつながっていると思う。

問 ミキハウスの社長はどのような人なのか伺いたい。

答 社長が語る、子供のためにできることは何でもやっていきたいという大きな夢に共感して入社した。非常に人を応援するのが好きな人で、「子供と家族の毎日が笑顔でいっぱいに」というのが私たちのビジョンである。私の有給休暇のときも、「応援するから五年でも十年でも行ってこい、給料も出してやる」と言われ、本当にびっくりした。そう言われると、私も会社の役に立ちたい、少しでも私を行かせてよかったと思ってもらえるような活動をしたい、会社に恩返しではなくて、より大きい社会とか国というものに返したいと思わせてもらうのはすごいセンスだなと思っている。今も、目的に対してぶれずに、夢を持ち続けられるような、そういう環境をつくっている人だと思う。小さいころに小児麻痺で足が動かなかったのを自分の力で克服した人であり、本気でやればできないことはないという、そういう人を応援していきたい、世の中に夢を与えていきたいという経営をしている人である。

問 仕事に生きがいを感じて働くという日本人もとても多いが、どう思うか。

答 仕事に生きがいを感じている日本人が多いことは個人個人のレベルでは、全く問題はない。問題は制度そのものにあると思う。制度あるいは文化的な流れ、環境、伝統、習慣があり、長時間労働しないと企業の中で差別を受けたり、社会の中で批判を受けたり、あるいは個人的に何かきちんと仕事をしていないという罪悪感を感じる雰囲気になっているのではないか。また、消費者の利便性を考えて、例えばコンビニで働く人たちが長時間労働しなければならぬということであるが、子供たちとの接触ができないなど、社会全体が損をすると思う。仏教の中でも、労働しない、自然のものを必要なだけ取れる状態が理想的な状態とみなされていたので

はないかと思う。このような文化にある背景も再発見、再評価する必要があるのではないか。

問 今私たちが困難に遭遇していることの一つの原因は、消費が不足していることである。時間やサービスも含めて消費構造に相当問題が多いとすれば、消費をいかに円滑につくり上げていくか、再構築をしていくかという時期になっていると思う。生産の議論は随分したが、消費をすることが生産を触発していく、経済の循環をより円滑にするということも含め、時間資源を消費していく仕組み、制度、政策を展開する必要があるのではないか。

答 消費のためにはお金と時間の両方が必要である。インフラも必要になってくるが、インフラ面のコストの高さ、不便さも、内需拡大にとっては重要な課題であろう。また、消費をしないため込む一番大きな原因は、明るい希望が持てないからではないかと思う。年金、医療、子育て、雇用保障の観点から見て、今の日本は、北欧などと比べると、長期のビジョンを持ちにくくなっている。本来、社会保障が充実していて、セーフティネットが張られていれば、ほとんどの人にとって、不安がない社会もあり得る。本当に困った場合にも、国が面倒を見てくれる、自分が働いて払っていた年金をベースに生活していくことができる世の中であれば、もっと消費は上向くと思っている。

答 消費を増やすというところで、子供産業にすることもあって、子供を増やすという、何かそういう部分が大事なのではないかと思う。日本の中にとりなかなかな分らないが、いろいろな意味で恵まれた環境である。今の環境にどう感謝していくか、どういうことができるか。また明るいビジョンを示せるような中で、子育て

をしたい、子供をたくさん産みたいというようなところが、やはり元気の源なのではないかと思っている。

答 日本では、滅私奉公という明治時代以降の伝統があるが、いつまで滅私しなければならぬのか、あるいは何のために滅私しなければならぬのかという社会にやっとなった。日本では、公園へ行っても両親と一緒に子供が遊んでいる場面が少なく、社会としては少し問題ではないかと思う。子供を育てる、子供と一緒に時間を過ごす、あるいは世代と世代とのコミュニケーションを可能にするということは、重要な側面であり、消費につながるかは分からないが、健全な社会に結び付いていると思う。また、最近日本では文化の時代と言われているが、文化的な営みに参加する人の数がずっと減ってきている。健全な社会は、文化を大切にして、その文化に積極的に参加する文化を消費する社会であると思うが、それはいろいろなものにつながっているのではないか。

問 仮説二を肯定的にとらえるには、休みというものは良いものである、経済力を伸ばさないにしても、生産性を伸ばす、何かしら良い方に向かう、そのための休みであるということと言わなければいけないが、そもそも休むことの効用は何か。

答 家族、友達と一緒に時間を過ごす。自分で好きなことをやる。ただ本当に自分の時間を好きなように使う。その中で当然家族もいるし友達もいる。そういう社会的ネットワークが必ず活用されている。イタリアでは、安逸の徳を学校で歴史を通して学び、実際の生活の中でいろいろな家族、世代、友達と暮らすことが常となっている。ヨーロッパでは、イギリス以外は塾のようなものが存在しない。休みの最も多い国では入学試験や受

験勉強がほとんどない。日本は、子供たちが、幼稚園のときから欠如の時間を持つてはいけないという感覚になって、大人になっても時間をいろいろなことでいっぱいさせなければいけないというような習慣になっているのではないか。また、哲学者が、人間の営みの中で時間を掛けなければならぬものが二つあり、恋愛と知識だとしている。この二つの人間にとって重要な側面にはやはり時間が掛かる。そういう意味でバカンスとか休暇がたくさんあった方がよいと思う。

答 休みの効用とは何かというのはある種の禅問答で、答えがないというのが答えだと思う。何もしなくてもいいし何かしてもいいのが休み。例えば、一切休まないで働き続けて、いきなり定年退職したら、ほとんどの人は急に休みが増えたことで驚き、戸惑う。緩やかな引退、極端にショックのない引退をするために、休みは現役中こそむしろ大事ではないか。これからの世の中は短期的で変動の激しい時代にますますなるはずであり、今まで積み上げてきたキャリアがあるとき余り役に立たなくなることが多々出てくると思う。休みの間に職業キャリアを磨くような活動を行ってもよく、それも休みの効用である。何もしないというのはそれだけで心と体を休めることができる。私自身は、休日と休暇を分けて、休日は土日の休み、休暇は一週間ないし二週間くらい休むと考えており、休日は体の休養のために、休暇は心の充実のためにという標語を勝手につくっている。

答 気分転換や好きなことをしたり、自分の生きがいを見付ける、追う時間になると思う。

問 土日以外の祝日を増やしたり、それを土日に連続するようなやり方は、度を過ぎると文化的、伝統的、歴史

的な意味がだんだん希薄になってくるが、一方では経済的な効果もあるであろうし、余分なコストが掛からないということにもなるが、見解を伺いたい。

答 それなりの効果はあったと思う。旅行業界の人に聞くと、ハッピーマンデーがある九月、十月辺りの需要は前よりはかなり増えているとのことである。しかし、残念ながら、日本の場合、国民の祝日が増えると、そこに需要、供給が集まるが、労働基準法三十九条で認められている年次有給休暇は余り使われない。有給休暇は権利であり個人が申請して休むことができるのに、なかなか行使しにくい。ただし、みんなで休めば怖くない式の発想は、これから先はそう簡単にはできない。これ以上祝日を増やすことも難しく、年次有給休暇をどれだけつなげて取るようにすることができるとかという個々の会社、個々の労働者のレベルでの話につなげていけないといけない。

答 元々の休みの意味は非常に大事だと思う。日本の過去のことや先人の考え、文化は、日本がこれから生き残っていくために誇りとなる部分の一つでもあると思っている。また、今ある環境の中で休みを取る、うまく回していくということがとても大事だと思っている。「不足」が不足しているために子供たちが考えないようになったり、工夫をしなくなったり、あることを当たり前と思って感謝をしなくなる、それによって休日も有効利用ができなくなる。物の考え方という部分で、変えたらいいだろうではなくて、こういう意味があるのだからということ伝えていくことは大事だと思っている。

答 ヨーロッパ的な休みを基にして文化や社会は構築されているという感覚では、ハッピーマンデーのような制

度はそんなに要らないと思う。有給休暇があり、土日が休みで、残業がほとんど認められていないという形であれば、国家の祝日の一日、二日がなくても、大した損ではないという感覚である。

問 地域社会においては、祭りの日にちは、地域の伝統的な意味の中で設定されていたと思うが、祭りに参加する若者が確保できないということもあり、土曜、日曜に集中するようなことも最近定着しつつあるが、どう考えるか。

答 地域的な行事については、ヨーロッパでも州によって休みが違っていたりする。日本は、都民の日に似たものが各県にあると思うが、そのくらいで、地域の行事にかかわるようなことはない。

答 地域行事のことに關してもきっかけ一つだと思っており、一人一人がかかわっていくことで世の中は変わっていくと思う。若い人たちは、経験がないから知らない、やらない、そして怖い。経験が不足しているので、きっかけを地域行事のときでも、私の経験を通じて伝えていきたい。

答 休みを基にして文化を再検討するということになると、地域の祭りも重要な役割を果たすようになるのではないか。歴史のない社会、過去のない社会には未来があるかどうか若干疑問がある。祭りや行事というものがその地域の歴史、伝統、地域の共同体の成り行きを再認識する重要なきっかけにもなり得るのではないかとは思ふ。唯一休める土日に祭りがあると、またその休みがなくなってしまうというような感覚もあると思うので、違うとき、つまり伝統的な日に設定するともう少し参加しやすくなるのではないかと思うし、それぞれの地域の学校でその地域の伝統、祭りについてのきちんとした教育を提供しなければならぬのではないかと思う。

問 質問ではないが、一言述べたい。発想の違いという部分が結構あり、今日もサブタイトルで「日本と世界の働き方」と、働き方から入っていて、「自由時間の過ごし方」が後に来ている。今まで働き方を考えるということとはあったが、休み方を考えるというところがなかった。意図的に、仮説二は、「休日・休暇」から入るようにしたのだが、サブタイトルは逆になっている。文化との関係では、昔は元旦、三が日は大体お店は閉まっていた。ところが、あるところが元旦営業するようになり、それで便利になってしまって、お節料理を作らなくても済むようになってしまったなど、だんだん文化的な意味合いだけでなく、生活自体も変わってしまったということがあり、やはりこれからは働き方だけではなく休み方、休みということを真ん中に置きながら考えてみることも一考かなと感じた。

(二) 自由時間と経済力の関係 (平成二十一年四月十五日)

参考人の意見の概要は次のとおりである。

(獨協大学経済学部教授 阿部正浩参考人)

○ 労働時間と経済力ということについては、三つの疑問を持っている。第一は、なぜ日本人の労働時間は長いと言われているのか、第二は、労働時間が短い先進国でどうして生産性が高いということが起こり得るのか、第三は、なぜ労働時間が短くとも豊かに暮らせる社会になっているのかということである。

○ 製造業の労働時間については、二〇〇六年時点では、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの五か

国の中で最も長い国が日本である。ドイツ、フランスはかなり短い、先進国としてある一定の競争力を維持しながら経済生活を行っている。

○ 日本の労働時間は、全体で見れば短くはなっているが、それはパートタイム労働者の増加によるものであって、一般労働者の労働時間は必ずしも短くなく、むしろ景気が良くなると長くなる。

○ 長時間労働の背景の一つは、オーバー・ヘッド・コストが高い、すなわち、従業員一人当たりの労務費が高いことである。企業は新しく一人雇うよりも既存の従業員をより長く働かせた方がトータルのコストは安く付くということ、ある意味ワークシェアリングの結果である。つまり、景気が悪いときは雇用を何とか守るけれども、その一方で、景気が良くなったときにはより長く働いてもらって雇用の量を調整している。その結果、長時間労働になっている。もう一つの原因は、逆説的かもしれないが、労働の質を評価し切れていないこともあるのではないか。ヨーロッパの人々の労働時間は短く、そのゆえに、仕事に求められている質は必ずしも高くなく、むしろ低い。一方で、日本の働き方は、元々求められている仕事に対する質が高い。労働の質が適正に評価されていけば、当然賃金も上がるが、労働の質が適正に評価されていない、むしろ賃金が安いということが、結果的に、長く働かせてもコスト高にならないということになっている可能性がある。

○ 労働時間が長い日本の生産性は、先進七か国中最下位のレベルである。ただ、ここには幾つかの問題があり、日本のマクドナルドへ行くと非常に良い気持ちで食事ができるが、そうした気持ちの良さが生産性に反映されず、日本の生産性が低く見積もられている可能性はある。OECD加盟諸国の労働生産性を比較すると、日本

は低い方に位置付けられている。労働時間の長さとは関係なく生産性は維持され、むしろ労働時間の短い国の方が労働生産性が高い可能性があるということである。いろいろ背景があると思うが、一つは、しっかり休んでしっかり働くということができていないのではないか。

○ 労働時間が短くても豊かに暮らせている背景としては、労働時間が一般的に短い国では、家事、育児など家計内での労働が多いということがある。家庭でできることは家庭でする、家庭でできないことは市場からサービスを提供される、その使い分けがうまくできている国が多いのではないか。家事サービスの無償労働分を評価してGDPを計算すると、実際に見えているGDPよりも相当大きくなるのではないかとされている。日本は家事サービスを市場から提供されている可能性があり、その分GDPが大きく見えるが、豊かさということを考えると、無償労働で家事サービスをしている国の方がGDPが相対的に大きくなっている可能性がある。

○ 生産性の高さが維持できるように、あるいはもっと生産性を高くするために今までのような働き方でよいのかということで、最近、ワーク・ライフ・バランスが非常に大事だと言われている。ワーク・ライフ・バランスを導入している企業の方が経常利益の成長率は高く、生産性にもワーク・ライフ・バランスが影響している可能性があり、今後の成長率を維持させるためにも、休日・休暇の拡大などは必ずしもマイナスにはならないだろう。

(株式会社大分フットボールクラブ代表取締役 溝畑宏参考人)

○ 自由時間、余暇問題を議論する目的は、結局のところは、一人一人の住民がいかに自分の住んでいるところに対して自信と元気と誇りを持ち、己の力で世の中を切り開いていく、そして将来に夢を感じる、活力を感じる、こういう社会をどうつくっていくのかである。これを戦略的に行う必要がある。

○ 今、現実として社会自身がハングリーさを失っており、若い人に向かって夢と言ってもそう簡単に動かない。お年寄りも、定年になって働く場所がない。自由な時間をどう使ってよいか分からない。その中で、我々のクラブがそういう人たちをうまく巻き込む努力を懸命にしている。

○ お年寄りから子供まで、一試合平均二万人のお客さんが来る。チームにかかわることによって、地方から日本一ということの一つのテーマにあらゆる世代が結束していく。そういう意味で、余暇時間の使い方という中で、いわゆる利害を超えた文化、スポーツ、エンターテインメントを持っている意味が非常に重要になってくると思う。

○ 今、日本人の実態を見ると、どちらかというと、仕事も後ろ向き、疲れて帰ってきて、休んでいる時間は家にこもってリハビリ状態である。この状態から一步前に行くには、何か地域の中に活力が要る。地方には、身の丈論というものがはびこっており、狭いコミュニティの中で皆が縮こまってしまっている。大分の人たちを一つにまとめるものがないか、仕事を離れたときに何か心一つになれないか、それがJリーグのチームだった。

○ 企業と行政と住民とメディアが一つになってそれぞれ結束すること、結び付くことによって、活力が及ぶ。なぜなら、一人一人、皆が認められたいからである。幾つになっても自分が社会に参画している、認められる、こういうものを社会でつくっていけば、余暇時間、自由時間を充実できる。

○ すべての人がかかわれることによって共通のことが出てくる。大分から日本一になろう、頑張ろうと、今まで向き合っていなかった世代の人たちが肩を組んで、ここにコミュニケーションができる。日本一になろうとモチベーションが高まると、今まではだれかがやってくれるという発想だったのが、皆で力を合わせれば、どんどんレベルアップしていく、そういうモチベーションを上げていくところ、非常に大きな効果が出てくる。日本一というレベルが上がっていく中で、自分のふるさとに誇りを持ち出す。これがあるべき地方分権の姿である。

○ 余暇時間の重要な使い方の中で避けて通れないのが、いわゆる兼業農家の問題である。兼業農家とは、公務員やサラリーマンが土日で農作業をするものであったが、その平均年齢が六十歳を超えてしまっており、若い公務員やサラリーマンはもうそういうことをしない。恐らく今のままでいくと農林水産業がなくなっていく、そういう非常に危機的状况が近づいている。今、一生懸命我々が誘導しているのは、そういう農林水産業に例えば最初はボランティアでもよい、若い人がどんどん参画して積極的にいろいろなところで活動するステージをつくることである。

○ いろいろな人が参画し認め合う社会をつくるという意味で、個々に努力をするというだけでは限界に来てお

り、行政も企業も住民も、皆で考え、皆でつくっていかないと、上滑りになってしまう。

- 一番気になるところは、夢がない、不安だ、どうしたらよいのだと皆が言うことである。プロサッカーチームをやったことは、「日本一になろう、頑張ろう」と言って束ねていく、もう一つは、具体的に活動に参画できる場を与えてあげる、この二つを行えば、お年寄りから子供までが生き生きして、おじいちゃんが語り部になって、子供は将来の夢を持って頑張れる社会をつくれるような日本になるのではないか。

(イケア・ジャパン株式会社代表取締役社長 ラース・ペーテルソン参考人)

- 一日二十四時間ということを見てみると、家族の時間については、夫婦の間での家事の役割分担が特にスウェーデンの場合には重要になってくる。夫として家に帰ったときに、皿洗いや洗濯物をしたり、子供の宿題を助けたりしなければならぬ。また、仕事場においても個人のコミットメントが必要であり、職場で実際にやると決めたことをきちんと、効率的にやっていかなければならぬ。社会のサポートという問題もある。スウェーデンにおいては、大体女性の八〇%が仕事をしているが、託児所など、政府が育児のケアを保障してくれているという社会のサポートがなければ、こういった高い労働参加率も達成することはできない。また、社会の受入れという問題もある。例えば子供が病気なので家で面倒を見なければならぬときなどに、それを変に見られない社会の受入れも必要である。

- 職場について常に自問自答しているのは、効率的な働き方をきちんとしているのか、働くときには一生懸命

働いているのか、残業はなくさなければならぬ、休暇の取りやすい職場環境であるかどうかなどである。また、アウトプットの最大化、結果主義というものも非常に重要であり、ワーク・ライフ・バランスをサポートする職場環境も必要である。このようなことを推進することによって、一生懸命職場では仕事をするというエネルギーを高めることができる。

○ 常に正しいことをしながらも優先順位を付けていくことによつて効率的な働き方をする事、常に現状を問うてみる事、ワーク・ライフ・バランスが可能である事、そして性別が障害にならない職場環境などがスウェーデン方式の長所だと思う。他方、間違いが時々起こるといふ質の問題、細部まで目が行き届かない事、また、多くのことをしなければならぬストレスが多い環境など、短所もある。

○ このスウェーデンのやり方を日本に導入したらどうなるのか。例えば、休暇を実際に取れたらどうなるのか、定時上がり当たり前の社会になって残業がなくなったらどうなるのか、男女平等が促進されたらどうなるのか、また、もしワーク・ライフ・バランスがきちんと男女に関係なく行うことができたならば、あるいは性別、年齢、人種に関係なく均等な機会を提供され、年功序列の回避が達成されればどうなるのか、生産性や幸福度、そして経済活性化効果はどうなるのか。こういったことは、イケア・ジャパンではすべて現実になっている。常に成功しているとは言わないが、最大の努力をして現実に近い形にはなっている。

○ イケアは四十か国で二百九十六の店舗を持っており、売上げは全世界で二・八兆円となっている。より快適な毎日をより多くの人々に提供することがイケアのビジョンであり、優れたデザインと機能性を兼ね備えたホ

ームファーマーニシング製品を幅広く取りそろえ、できる限り手ごろな価格で提供することがビジネス理念である。日本国内には五店舗あり、従業員数二千四百二十六名でフルタイムの比率四三%。それ以外はパートタイムである。女性のマネジャー比率は日本で四二%、そして、日本人の女性のマネジャーの比率は二三%となっている。日本国内での外国人比率は七%である。

○ ビジネスの理念だけではなく、人材育成、ヒューマンリソースに関する理念も打ち立てており、プロフェッショナルとして、人間として成長する機会を提供するということを旨としている。パートタイマーとフルタイムに同じような福利厚生を与えて同等な扱いをし、差別を設けていない。

○ 休日・休暇については、年次有給休暇一〇〇%消化を推奨しており、有給休暇に加え最長二十五日間の病欠も有給となっている。それから、マタニティー休暇として、子供が一歳になるまで育児休暇を取得する際、三か月間の有給休暇を女性に、男性については十五日間の有給休暇を与えている。出産してもキャリアや考査には影響しない。同じポジション若しくは同じレベルのポジションに復帰することが可能である。休暇中はほかの社員が一時的にカバーする。ほかの部門に異動したいということであれば、家族の状況なども加味してそれを認めている。子供の看護休暇は男性職員にも女性職員にも最高十二日間認めている。また、社員の中で子供が生まれたのでフルタイムを辞めてパートタイムにしたいという希望があれば、それは必ず保証されるわけではないが、十分な話し合いの場を持つようにしている。

○ このような取組は慈善や博愛主義のためではなく、あくまでビジネスのためであるが、スウェーデンらしき、

一つの伝統だと思っている。こういった取組によって、企業としてはより高い利益につながると思っており、また、こういった取組を導入することによって働くことがより楽しくなる、楽しく仕事ができるということがエネルギーの源泉だと我々は思っている。

○ 少ない労働時間で競争力を維持、増強できる秘訣は、無駄は省くというシンプル化であり、ダイバーシティー、多様性であり、クリエイティビティーを最大限発揮できる職場環境の整備と一人一人が責任を持つことであり、また、休みを取りたいときにはいつでも休みを取れる、残業を余りしなくても済むというゆとりや活力であると思っている。つまり、会社と従業員がギブ・アンド・テークでお互いがバランスを取るということが重要になってくる。

質疑の概要は次のとおりである。

問 仕事の質とは具体的にはどのようなことか。また、質の面で、もう少しこうすれば効率の良い、生産性の高いことができるのではないかという提言があれば伺いたい。

答 企業の中で、例えば部長がプレゼンテーションするとき部下が一生懸命すごいボリュームの資料を作るが、実際に使われるのは上から二、三枚くらいで残りは質が高いけれども余り有効活用されていない。その部分はやはり無駄で、生産性に反映されていないのではないかとことである。イケアの例でいくと、シンプルシティーが生産性の高さにつながっているということは、非常に大事なことではないか。

問 ワーク・ライフ・バランスを導入した会社の経常利益が向上し、女性の能力を積極的に活用している会社の賃金格差も少ないとのことであるが、関連性について具体的に伺いたい。

答 仕事と家庭のバランスを取れる会社では女性の定着率が高くなってきているので、女性従業員に対してより高い教育訓練を行うことができ、それが結果的に女性たちの能力をより高めることになった。今まで男性と女性の間で能力格差があり、賃金格差につながっていたものが、結果的に、そういった企業では小さくなっていくということである。

問 イケアにおいては、ワーク・ライフ・バランスが大変重要であるといった考え方が当てはまるのか。

答 日本には、教育レベルもやる気も高く野心的な女性がたくさんいる。私たちは女性に対し、キャリアと家庭生活を両立できる環境を提供したいと思う。神戸の店舗では、七人の女性が妊娠しているが、仕事と家庭の両立がイケアではできることの証左ではないかと思う。

問 日本経団連を中心に、法人税を上げると会社が海外に逃げてしまうということがよく言われているが、こういったことはスウェーデンにおいては当てはまる考え方なのか。

答 グローバルな事業であるので、スウェーデンだけでなく、各地で法人税を払っており、余り大きな問題ではない。

問 地域に活力がなく、社会を引っ張る人材が減っている。こんなに遅れているのでお金をください、こんなにひどいところなので国が支援してください、ということが戦後特に身に付いてしまったのではないか。こういう

ところから様々な形で人材の流出等が出てきたのではないか。こういったことについてどう思うか。また、今後どうすべきか。

答 今地方には、敗者復活がある社会、負けても何度もチャレンジできる社会、そういう社会としての包容力が非常に少ない。経営者も、「こういうことをして商工会議所の会頭にいたら飯が食えなくなる」という、にらまれる話ばかりで、逆にこつちがにらみ返してやるといふ発想はない。そういう状況から一步脱するためには、家庭、地域、学校、組織による、大分を愛するけれども、そこから世界を目指していこうというような人材育成、もう一つは、コミュニケーションの場をつくってパワーを与え、その中に若い人たちやお年寄りのリーダーを育てていく、そういう場をつくるのが恐らく必要ではないか。

問 女性管理職が日本では著しく少ないが、これもワーク・ライフ・バランスの遅れの一因なのではないか。

答 管理職に到達するためには会社の中でキャリアを積んでいく。その間に女性も男性も、結婚や出産や育児があるが、男性が育児や家事に参加することは今の長い労働時間の下では難しい。結果的に女性に負担が行き、それが女性の定着率を下げ、キャリアの中断になってしまう。ワーク・ライフ・バランスを導入し、男性がもう少し家事、育児に参加できる、あるいは女性も仕事と家庭の両立ができる社会になってくれば、女性管理職が増えてくる可能性があるのではないか。

問 溝畑参考人のお父様は京都大学の数学者で国際的にも有名であるが、お父様の教育について伺いたい。

答 まず根底には家族愛である。お父さん、お母さんを尊敬する、おじいちゃん、おばあちゃんには大尊敬をす

ることは、徹底して教育された。常に人のことを敬いなさいという謙虚さを徹底的にたたき込まれた。父はいつも地球儀を食卓の上に置き、「いつか世界の舞台に行け」と、地球儀を通して世界というものを語ってくれた。そして、夢を持たない人間はその瞬間に老化が始まるということ、子供のころから、「おまえの夢は何や」と、いつも聞かれていた。私にとって一番大きいのは、何かやるときに大局的な軸を持つということを教えてください。たことである。親の影響は非常に大きく受けており、家族愛、地域愛というところは大きな感銘を受けた。

問 イケアでは、従業員をワーカー、共働者、共に働く人と呼んでいるとのことであるが、イケアにおけるワーカーの採用と教育について伺いたい。

答 採用する際には、どういう価値観を持っているかをよく見ている。スキルよりも、その人の価値観や人間性に重きを置いている。控えめであるが意思がしっかりしている人、社会に貢献したい、会社に貢献したいと思っている人、自ら率先して第一日から何か自分の力でやろうとする人、責任を取るべきときに取る人なども、我々にとっては極めて重要である。できるだけスピーディーにこなすことも大事になってくる。そして、コスト意識が高い人も大事だと思っている。また、シンプルを愛している人たち、無駄のない仕事をする人たちも選んでいる。それによって時間を節約することも生産性を高めることもできるからである。面接をすれば、生産性の高い人なのか、ちよつとのんびりし過ぎている人なのかということとは分かる。採用するときはそういうところを注目するが、昇進させるかどうかというときにはその人の潜在的な力を見る。若い人であっても、その人の潜在的な力がある、今は十分にやれなくてもスピーディーに成長してくれる可能性のある人であるなら

ば昇進させる。そして、そのポジションに就けるだけではなくて、同僚がしっかりとフォローしていく、指導していくということも重要だと思っている。トレーニングという意味では、会社のカルチャーやイケア流というものを徹底して理解してもらい、イケア流がいかに我が社の成功にとって、そしてお客様の満足にとって大事かということを徹底して教える。

問 溝畑参考人は、個人の生活を相当犠牲にして、ほとんど自由時間もない、携帯もつながらない、メールもなかなか返事がない、そういう人であるが、本当に生き生きと楽しそうに生きているし、周りには、本当に幸せそうな人たちが集まっている。溝畑参考人にとってのワーク・ライフ・バランスとは何か。また、どうしてそんなに幸せそうに生きられるのか。

答 労働時間や非労働時間に対してはボーダーレス状態であり、仕事も楽しむし人生も楽しむということである。仕事をするということの大義のようなものがあり、地方が元気になってほしいというのが私の大きな人生の価値観であるが、そこを何か曲げてまでここまでオン、ここまではオフという割り切りができないというタイプである。なぜ幸せかというと、大きい目標だけはがちつと持って、それに沿うかどうかだけ見ているからであり、大きい目標を自分の中に満たしているという実感があるから何が起こっても幸せなのである。

問 前記の溝畑参考人の陳述を、どのように受け止めるか。

答 一般論としては、いっぱい働きたいと思う人もいれば、そこそこ働きたい、あるいは全く働きたくないなど、個人個人でいろいろな思いがあると思う。それをうまく個人の中でバランスが取ればワーク・ライフ・バラ

ンスになるのではないか。ただ、今のように正社員になると皆長い時間働かなくてはいけないという状況では、仕事以外の部分での自己実現が実現しないのではないか。少しワーク・ライフ・バランスを考えてみてはどうかということである。

答 本当にしたいことをしているとき、幸せに感じるということだと思う。人々がそういう選択肢を持つべきだと思う。全員が同じようなことをしなければならないのではなく、それぞれ自由な社会においてしたいことができるべきだと思う。それらには制約を受けることがあるかもしれないが。

問 ワーク・ライフ・バランスを進めたら日本の労働生産性は向上していくと理解してよいのか。その場合に、ワーク・ライフ・バランス導入企業の生産性や利益率はどのくらい上がっているのか。

答 これまでの私たちの研究によれば、ワーク・ライフ・バランスを進めると労働生産性が高まるだろうと思われる。一つは定着率が高まるということ、また、一回休んで、充実して、エネルギーを充てんして戻ってくることから、生産性を高める効果があるのではないか。今は大企業はほとんどワーク・ライフ・バランスの制度を持っているので、以前のようにワーク・ライフ・バランス制度を持っていない企業で生産性の比較ができず、今分析をするとワーク・ライフ・バランス制度そのものが生産性と関係がないという結果になると思う。ただ、制度を導入するということと、その制度をどううまく運用するかということがあり、うまく運用している会社とうまく運用していない会社ではやはり生産性に差があつて、うまく運用できている会社ほど利益率が高いという結果が最近では出ている。いずれにしても、ワーク・ライフ・バランスをうまく制度

設計して運用していくということは生産性を高めることになると思う。

問 日本型ワーク・ライフ・バランスは、イケアと同じようにフルタイムとパートタイムの社員を待遇も含め同じようにすることを目指しているのか。

答 フルタイムとパートタイムの社員の処遇については、イケアのような処遇をしている企業は日本では少ないと思う。今問題になっているのは、正社員の解雇規制の問題とそれが無いパートタイマーの人たちとの格差であり、そういったものを解決していかない限りは、なかなか処遇の改善にはつながらないのではないか。

問 日本でワーク・ライフ・バランスを進め、女性の活用を進めようという会社になろうという場合、日本の社会のこういうところを手当てしてほしい、あるいはこういう部分をもっと充実してほしいというところがあるか。

答 今船橋にだけ託児所を設置しているが、ほかの店舗でも今後は託児所を設けていきたいということで検討している。なぜ託児所を設けているかという点、残念ながら店舗の営業時間と託児所の時間が必ずしもマッチしていないという問題があるからで、イケアの託児所は朝の七時から夜の七時ということで、大体社員の労働時間をカバーすることができる。

問 農業や漁業の兼業の人たちが手を引いているとのことであるが、地域の活動として、農業や漁業に対する手当てを同時に行っているか。

答 農林水産業の問題は大変深刻にとらえており、トリニータの活動をする中で、農業に対するリスペクトを高

めなくてはならないと思っっている。トリニータの選手がいろいろな形で、稲刈り、田植などに参加し、アピールする。そして、子供たちの声で、「田植おもしろかったよ、また稲刈り行きたいね」というコメントを発信していく。そうすることで、皆の心が離れつつあった田園風景に対してアプローチしていく。そうすることが我々地域密着型クラブの言わば存在価値である。

問 週休三日制を、もし、日本で施行した場合には何が起きるか、それは克服できるか。

答 今の公立小中学校も週休二日制であるが、週休三日制にしたときに教育の問題をどう考えるかということも、大事な問題ではないかと思う。教育をおろそかにしてしまうと将来の労働力の質が低下するということもあるので、この教育の問題を考えた上で、週休三日制をどうとらえるかを議論してもらいたいと思う。企業は、週休三日制を実現するのはそれほど難しくないとと思う。一斉に休む必要はないわけであり、順番に休みを取っていくことはできると思う。

問 日本の場合は、そもそも、仕事がどういうふうに分担されているのか。ジョブディスクリプションがないことが問題ではないか。

答 ジョブディスクリプション、つまり職務記述書については、日本人の制度や慣行となっている日本人の働き方を変えるのは非常に大変なことなので、職務記述書を作ればすぐうまくいくとは思わないが、今後の仕事の仕方ということを考えていくと、職務記述書をしっかりと整えることは企業にとってもプラスではないか。

問 プロの選手はどういう形で労働時間と賃金、さらにはリタイアした後の生活を考えていくのか。選手するとき

のワークとリタイアした後のライフという意味でのワーク・ライフ・バランスについて伺いたい。

答 プロの選手の評価は費用対効果だけでは算出できないところがある。例えば、年俸が前のチームで四千万円であった場合に、ほかのチームから年俸五千万円で欲しいと言われたら、結局その五千万円というのも一つの評価になっていく。プロのスポーツ選手は選手寿命が限られており、サッカーであれば大体二十八歳から三十二歳である。今、本当に問題になっているのはセカンドキャリアであり、今までと畑違いの職業に行きたくても門戸が閉ざされている。基本的には、辞める四、五年前からできるだけインターンシップを通していろいろな職場に行かせて、オフのときに社会勉強をさせている。ただ、実際問題は、最高年俸六千万円、一億円の人が、いきなり年俸三百万円に落ちるわけで、いろいろなところでひずみが出て、なかなかスムーズにまだテークオフできていないというのが実態である。

問 日本の労働慣習は外資系と全く違っており、そもそも日本人の従業員、日本の教育を受けた人がすぐになじむかという問題もあるが、イケアが苦勞している点は何か。また、日本人の社員に対して何を期待しているのか。

答 日本に来て思うのは、若い人で一生懸命仕事をする熱心な人が多いということである。非常に仕事ぶりもよく、イケアとしても日本に進出して大変満足している。

問 グローバル企業なので、株主のためにROEを上げるといった目的や、従業員若しくは顧客等の満足、ステークホルダーの利益のために企業をマネージする部分もあると思うが、そういった条件を満たしつつ、社員に対

してワーク・ライフ・バランスをどのように満たしていくのか。

答 大事なのはお客様の満足度、そしてコワーカー、社員の満足度である。株主は一人なので、この一人の株主とコミュニケーションするのは簡単であり、株主も、常に顧客重視であれということを行っている。

問 イケアでは有給休暇は一〇〇%消化されているか。また、有給休暇を消化するか、しないかは人事評価上の対象になっているか。

答 年次有給休暇については、一〇〇%消化していることを前提に評価している。休暇を消化しているだけではなくて、スキル、それからジョブディスクリプション、職務に合ったスキルを発揮しているかどうかということも重視し、チームワークという意味では同僚とのコミュニケーションがうまいかどうかとも評価している。

問 アメリカの会社には、買ってきたホットドッグとコーヒーを就業時間中でも机の上に足を投げ出して食べている者がいたが、イケアでは、このようなことを許しているか。

答 我々のポリシーとしては、きちんとランチブ레이크を取るべきだと言っている。もちろん職場もきちんときれいに保たなければならないので、オフィスの中で食べるというよりは、しかるべきところで食べるべきだという方針である。

問 日本では、世界の九九・八%のシェアを持つような技術開発をして特許を持っているのに売り方を知らない。良いものを作っているが、その価値を売るすべを知らないということがあるが、どう考えるか。

答 消費者や世界的なマーケットがどういう商品を必要としているのか、どれくらいの質のものを必要としてい

るのかということをよく考慮しないといけない。余りにも生産者側が高い質のものが良いと言っていることが、結果的に日本人の働き方に影響している可能性があるのではないか。

問 世の中で問題になりつつあるのは、世のため人のためには尽くしたくない、自分だけのんびりと過ごしていればそれでよいという若者が増えてきていることである。これは、モチベーションを与えてやればというところではなく、根っこから変えてやらないと解決していかないと思うが、何か手段はないか。

答 ハングリーではない人に向かって、「こら、おまえ、やらんかい」と言っても逆効果なので、彼らと同じ視線に下りて行って、まず、相手を認めることから入る。何でやりたくないかということ聞き、一生懸命話をしながら、彼らの前で言葉ではなくて行動で示し、「何で溝畑さんそんなばかなことをするんですか」という質問に対して、ばかなことをやった後にどういう効果があるのかを身をもって示す。何よりも大事なのは、夢のある、頑張ればこんな明るい社会が待っているんだということを繰り返し言っていくことで、それがコミュニケーションションしていこうというパワーになる。

(三) 委員間の意見交換 (平成二十一年四月二十二日)

意見交換の概要は次のとおりである。

○ 休日・休暇が増えた方が日本経済、国民生活が豊かになるということは、そのとおりだと思う。日本の労働者は、世界でも非常に働き過ぎで、総労働時間二千時間以上である。労働基準法では、週に一回休みを与えれ

ばよく、週四十時間労働の年間所定内労働時間だけでも二千八十時間となっている。労働基準法を改正しないと休日・休暇は増えないのではないか。付与日数が規定されている年次有給休暇は、日本人の場合、五〇%くらいしか消化し切れていない。夏の休暇なり正月を含めて休むようなシステムにしていかないと日本の休暇取得率は増えないと思っている。企業によっては休暇の積立て、ボランティア休暇などの制度もつくられているが、実際消化されるには至っていない。個々の休暇取得は、上司、トップの考え方で相当変わってくることを経験してきた。そうした意味では、国会、政治の力、そしてキャンペーンを国が張ることも大きな役割を占めるのではないかと思っている。いずれにしても、休暇、余暇、時間があれば購買力、消費、国内需要に回るともある。そして、国民の生活が豊かさを感じ取られるようになると思うので、ワーク・ライフ・バランスをいかに政治の世界でバックアップしていくかが大事であろうと思っている。

○ 人間らしく生きるという点では、休日、自由時間が増えることを否定する人はほとんどいないが、経済力が落ちる、生産性を上げなければ不可能であるという経済的視点での反対意見は議論の中にもあった。この反対論について意見を述べたい。第一に、世界的な経済金融危機との関係で、職の確保も大変というときに悠長なという声も聞かれるが、逆に、百年に一度の危機で今までの経済の在り方が根本から問い直されているときだからこそ本調査会のようなテーマを掘り下げることが重要ではないか。なぜ百年に一度の経済金融危機が起きたのかというと、世界中にあり余った二百兆ドルとも言われるお金が、マネーゲームを繰り返して、それが破綻をしたのである。世界中の大企業のため込まれた利益が金融機関やファンドを通じて投機につき込まれ、膨張

していった。利益が労働者に還元されていけば、投機に回るお金もなく、今回のような危機は到来しなかったということにもなる。そういう角度で見れば、企業の利益を、賃金を上げるだけではなくて休日、余暇を増やすということで働く人たちに還元する発想の転換が求められているのではないか。第二に、勤勉性と生産性は別のものであり、日本人はよく働くが、長く働けば生産性が上がるわけではない。同じ賃金で長時間働くとその会社の利益は上がるように見えるが、経済全体としては合成の誤謬になっているのではないか。かえって生産性が落ちる、余暇、休日が増えることによって伸びるべき産業分野が伸びないということもあると思う。生産性の問題では、イケアの働き方に学ぶべき点が多いのではないかと思っっている。こういう時代なので経済の在り方について発想の転換をして見直し、休日増の方向に進むべきである。

○ 参考人の話を聞き、必ずしも休日の多寡が幸福度に影響を及ぼしているわけではなく、休日・休暇よりも、やりがい、目的意識をきちんと持っていることが参考人に実績を上げさせていると思っった。そういう意味で一般的な国民の目線の必要性を逆説的に感じた。日本と西欧諸国との決定的な違いは、年次有給休暇の取得日数、付与数の差ではないか。かつ、個人のワーク・ライフ・バランスに合わせて休みが取得できる環境であることが大事ではないか。少ない休みでも、家族や自分自身のために休日を取得できる環境を整備することで、現状でも幸福度を高める工夫は十分ではないか。そういう意味では、労働時間等にかかわる労働法制の整備や西欧諸国並みの休日取得に対して法が強制力を働かせることができるシステムを考えるべきではないか。休日増が経済発展に寄与するという仮説については、バカンスで個人消費が増えるという話もあるが、財布の

ひもが緩むためには生活が安定している必要がある。個人消費を増やし、内需を伸ばしたいのであれば、社会のセーフティネット、終身雇用など日本が持っていた有効なシステムを再構築しなければいけないのではないか。子供は親の背中を見て育つものだが、その親の世代が頑張っても突然派遣切りに遭う、解雇される、住む場所すらなくなるといふ状況が多発している。そんな背中を見ている子供が将来に夢や希望を持てるわけがない。自由市場原理主義、金融資本主義の破綻によって、改めて政策や方向性の棚卸しをする時期に来ている。是非とも古き良き日本の、頑張った者はきちんと報われるシステムを再構築するために知恵を絞っていかねばならない。

○ 仮説二の命題については基本的にはイエスだが、幾つかの条件を乗り越える必要がある。大きな課題の一つが労働生産性の向上で、もう一つは、幸福度を高めることともリンクしてくるが、毎年拡大を続けている格差の是正である。休日を楽しむためにもGDPを維持するためにも、消費する力を国民が持つ必要がある。我が国は、先進国の中でも極めて高い生産技術と能力を持つ労働力を有しているが、労働生産性は先進七か国中最下位である。質の高い仕事に対して正当な賃金が支払われておらず、質の高い生産に対して適正な価格が付けられていない。日本の労働生産性が低い原因には、オーバー・ヘッド・コストの高さや賃金体系など様々な問題が潜んでおり、一つ一つ掘り起こして解決していかなければならない。休日が多いと幸福度が高くなるのか考えるヒントが、調査室がみずほ総合研究所に委託した調査結果の中にある。それは主観的幸福度の分析で、特に男性で顕著であるが、幸福度が、二十代、三十代と年齢が高くなるにつれて下がっていき、五十代が一番

低くなる。しかし、六十代になると一気に上昇し、人生で最も幸福度が高くなる。妻や家族と接する時間が増える、好きなことができる、自由な時間を楽しむことができる、結局、人間はこのことが最も幸せを感じるときではないだろうか。年を経るにつれ幸福度が下がっていく社会は改革しなければならない。その使命が政治にはあると思う。

○ 参考人の話には、日本が次のステージへ進むための一つの指標があったのではないか。仮説二に対しては、労働時間が短い先進国で日本よりも生産性が高く豊かな国があれば、それを目指すべきであり、成果主義を強いられる長時間労働者が疲労やストレスから悪影響を受けているのであれば、回避しなければならない。夢を語る大人がいてこそ、夢を描ける子供たちが育つ。夢こそが人々に活力を与えると感じた。国としても、地方を元気にする文化やスポーツ、エンターテインメントなどをもっと活用する工夫が必要であると考え。また、働く女性の立場から、スウェーデン式のイケアのマネジメントは大変うらやましく大いに賛同するが、日本企業に導入するに当たっては、企業努力もさることながら、国として考え方、取組方をシフトチェンジしていかなければならないと思う。百年に一度の経済危機下、労働者が望まない形でのワークシェアリングも残念ながら行われているが、中長期的観点に立てば、少子高齢化、人口の減少は確実に労働力不足を招く。自由時間の取得、休暇の充実、短時間労働の促進によって、女性や高齢者が社会に進出しやすくなれば、将来の労働力不足にも対応できると思う。負のイメージのワークシェアリングを新たなステージのステップとしてワーク・ライフ・バランスの充実につなげるように、まさにピンチをチャンスに変えるリードが今こそ国に求めら

れていると考えている。

○ 仮説二の命題については、幾つかの条件を付けないと、正しいとは言えないのではないか。条件の一つは、この命題が必要条件なのか十分条件なのかという意味において、休日・休暇が逆に非常に少ないと、人々の幸福度を落とし、国民経済に対しても悪影響を及ぼすという意味においては、そのとおりではないか。では、休日・休暇が多ければ、本当にその個人が幸福になり、国民経済が豊かになり幸福度が高まるかといえば、必ずしも論理必然にそうではないのではないか。それは、一人一人の国民がどういう勤務条件で、その勤務にどれだけの自己充足を感じているかによって全然違ってくる。あるフリーターにとっては、盆休みや年末年始の休みは、実は非常にづらい期間であり、その期間、職がないあるいは雇用が全く保障されない。休日・休暇とは違うかもしれないが、不安定な雇用状況の中で幾ら休日が増えても、生活の不安定しか意味しない。同様に、休日・休暇が少なくても、その勤務を自ら選択し、その勤務の中に非常に高い自己充足を見出している人の場合、非常に幸福度が高い生活を送っているということはある。要は、勤務がどこまで自己充足につながっているのかが大きく影響していると思う。ただし、大きな組織の中で自由度がない、選択がない、自律的な判断ができないような時間が圧倒的に個人のあるいは国民経済の多くを占めているということは、幸福度も国民経済全体の生産性も下げるので、総論としては、蓋然性としては仮説には賛同する。しかし、休日・休暇の内容、休日・休暇以外の勤務の質的な側面を検証しないでこの仮説に賛成、反対と言うのはやや問題があるかなというのが見解である。

- 昭和六十三年以降、我が国の労働時間は大幅に少なくなっているが、ドイツやフランスに比べるとまだ多い。ドイツやフランスは合理的に仕事をこなすため、時間単位の生産性が日本より高いことが原因の一つであると言われる。日本は、国民性や文化によって接客やコミュニケーションを大切にするため、本来業務以外の労働に時間を要し無駄があるというが、それが日本人の働き方であり、悪い面ばかりではない。アジア各国から目指すべき国として尊敬され、また、欧米からは嫌がられるほど日本人は勤勉に働いた。国民の総資産千五百兆円の六割は、四十八時間労働の時代を無我夢中で働いてきた六十五歳以上の高齢者が持っている。お金があれば幸せとは限らないが、やはりある程度蓄えがあれば気持ちも豊かになるのではないか。最近の若い社員の中には、集中力がない、注意をするとすぐに会社を辞めてしまう者などが多くいるという。原因の一つは、学校のゆとり教育にあるのではないか。年間百七十日もの休日がある中で育った若者が社会に出てまじめに働こうと考えること自体が難しいのではないか。日本には、創業千年以上の企業が七社、二百年以上の企業が三千百四十六社、百年以上が五万社あり、その九割は中小零細企業だそうである。長寿企業が多い理由として、本業重視、信頼経営、透徹した職人精神、血縁を超えた後継者選び、保守的な企業運営などが挙げられる。日本人は、古くから愚直なほどまじめな国民性であったが、近年、生活や文化の多様化、教育、勤労の時間短縮などにより日本文化や国民性の良い部分が失われつつあるのではないかと大変危惧する。勤勉で働き者と言われた時代の精神を取り戻し、終身雇用制度を再度確立させることが日本の目指すべき国の在り方と考えている。
- 仮説二は、三つの条件があれば可能であるというふうに、あくまでも全体的な話ではあるが、考えている。

条件の一つ目が休日・休暇が多くなることによって新しい労働力を確保できること、二つ目が労働生産性が高められること、三つ目が安定した雇用であると思う。新しい労働力確保については、休日・休暇が多くなることによつて、子育て中の女性や高齢者が、労働市場に出てきて働くことができれば、休日・休暇が多くても国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める条件となると思つてゐる。労働生産性の問題は、物づくり現場と同時にホワイトカラーの労働生産性も高める余地があると思つてゐる。一つは、労働現場でのＩＴ化の促進であり、政府の中でもまだＩＴ化が進んでゐない。手作業が多いなど労働生産性が低い部分もホワイトカラーの中に見受けられ、これは民間企業でも言えることかもしれない。また、だから働く習慣が付いてゐる企業が多く、上司が帰らないと仕事が終わつてゐるのに帰れないというような職場風土もまだまだ見受けられる。日本全体としての雇用の安定は言うまでもない。休日・休暇以前に、非正規労働者は安定した仕事が得られてゐないということであれば、国民幸福度を高めることはできない。この三つの条件が整えば、全体的な話としてはこの仮説は成り立つと思つてゐる。働き過ぎは解消しなければならぬが、働くことの喜び、働くことは良いことだという考え方は崩してはならないと思つてゐる。

○ 一定の所得がないと生活に必要な要求を満たせず満足感を味わえないということであり、さらに、その所得をどのような働きで実現するかということによつては、重要性の高い休日・休暇による自己実現という満足度を高めることができないのではないかと思う。その意味では、所得の実現やそのための時間等が必要な要求を満たす満足度に大きくつながつてゐるといふふうに考える。このことを分析するための要因は、一つは、所得

水準やその所得実現のための時間は、国民一人一人にとっては所与のものであり、その国の経済発展のレベルによって異なるであろうということである。二つには、必要な要求の内容や質とそれを満たす満足度は、国民一人一人の感性や受け止め方という個人的なものであるということである。以上から、ある程度の経済発展の中で所得が実現でき、それが休日・休暇も含めた多様な国民一人一人の満足度を高めることにつながっていると結論付けられると思う。国民一人一人の満足度は多様なものであるが、経済発展がもたらす社会変化の中で生ずる、例えば多様な文化、スポーツ、自己実現のための様々な方策の中で満足度を高めさせていくことができるのではないか。一方、経済発展が進まず所得の確保が十分でない国や社会の下では十分な満足度が得られていないかというところではなくて、国民一人一人の必要な要求の内容や質が質素で自然の営みそのものである国や社会の下では、それはそれで平和で不満のないものだというふうに見えるのであって、その意味では、幸福度はその国や社会の経済発展の在り方に応じた相対的なものであると考えざるを得ないと思われる。

○ 仮説二は、個人個人というミクロで考える部分と国全体というマクロで考える部分に分けて考える必要がある。そういう意味では、合成の誤謬のような問題がどうしてもあるのではないかと考える。ミクロで考えると、休日・休暇には二つの側面がある。一つは、働く者の立場で考えると、より良い仕事をするための休息である。もう一つは、消費者の立場で考えると、消費活動を行っている時間帯である。レジャー、買物、趣味と多面的な活動に充てられるという意味では、休日・休暇は、個人消費あるいは購買力という点でもプラスになると思

う。いずれの側面から見ても、休日・休暇は経済力を伸ばすという意味ではプラスだろうと考える。一方、マクロで考えるとどうか、まさに合成の誤謬だと思っている。まず、経済力を伸ばすという点については、労働生産性を上げなければならぬ、あるいは雇用を増やしていかなければならないということで、一人一人が休暇をたくさん取っても、国全体としては、一定の労働力を維持することが経済力を伸ばすという命題について必要なことであろう。もう一つ、仕事にやりがいを感じている人もいるし、休みの日の趣味などに生きがいを感じる人もいるから、幸福度を高めるかどうかも条件付きということになるかと思う。バブルのころに長期休暇制度、リフレッシュ休暇制度がいろいろな会社で導入されたが、お金がないから休みをもらっても遊べないという話をする若い人が結構おり、休暇、休日と経済力とは、それぞれの裏付けがないと有効には活用されないということを感じ出した。

○ 参考人の話を聞き、幸福とは極めて主観的なものであると同時に、本人が満ち足りているという感じを持っていること、また、周りから認知されている状態、すなわち充実した日々を送れることがとても大切であるということを改めて感じさせられた。幸福感を持っている人に共通する、また参考人に共通することを分析したときに、特徴は、自分自身が好きであること、主体的に生きているという感覚をしっかりと持っていること、多少楽観的であること、外向的であることとも言われるが、参考人の一人一人が共通の認識を持っていたという思いを持った。休日・休暇においても、人生において、長期的、総合的、根本的にしっかりと思いをめぐらす時間の必要性、休みを通じて家族や社会、教育や文化政策の必要性をしっかりと感じ取ることの大切さも参考

人から学んだ。そうした時間の使われ方によって、近い目標から遠い目標まで生き方や考え方も含めて力いっぱい人生を生き抜くことが充実感であり、幸福感につながっていくのではないか。何よりも、生涯その目標を失わないでいる限り幸福度が高まっていくのではないかとこのことを学んだ。休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし国民の幸福度を高めるという意義は、その環境に置かれた人それぞれが与えられた有意義な時間にとらえ、さらに、次の目標を抱き達成しようと努力を続けるためのものであり、その成果を蓄積し、すばらしい社会を築いていくことに役立てる、その大切さを参考人から学んだ気がする。

○ 今回の仮説で、国民幸福度という概念が一番難しかった。国民不幸度を下げるといえるか、不幸の種をなくすためにはという方が扱いやすかったと感じている。不幸の種をなくすための一番良い処方せんは、所得順位で並べて下から六割の人の所得を五割増しあるいは倍増すれば、税収も増え、品物も売れるということ、一つの解決策であり、経済政策、富の再配分などいろいろな施策が出てくると思う。また、休日・休暇は、一日の労働時間も含めて議論の対象とすべきである。経済力を伸ばすと言ったときに、「力」が付いているのがまたなかなか難しい。国民の経済活動総量を増大させるということ逆を言えば、生産中心の時間消費社会から、消費にも十分時間資源が行き渡るような社会をどう目指すのかということから政策論が出てくると思う。ただし、少子高齢化が進む中で消費の方に時間資源を配分すると、生産の方の時間資源が更になくなるという意味で、マクロの議論ではネットクになっている。最終的には、ロボット化など一人当たりの付加価値、労働装備率を上げていくことしか解決策はないが、やはり利益が出ないと、給料が高くないと、労働生産性はなかなか上

がらないし、指標としては高くは出ない。携帯電話は、国内には三十から四十の開発チームがあるが、売れ行きは、下がることであっても増えることはない。トータルの価値が一定か減少する中で、三十何チームが必死になって毎晩遅くまで、土日も働いているが、本当に一人当たりの労働生産性が上昇していくのか、付加価値が増えていくのか。忙しいが、生産性指標の上昇には結び付かないという日本のメーカーの現場が、携帯電話以外にも物づくりの分野にあり、これがある限りは、仮説が指摘しているようなところにまで話が行かない。この解決が、ミクロの議論では不幸度を下げていく構図をつくっていく。マクロの議論とミクロの議論の仕分がこれから必要ではないか。

○ 仮説二をひっくり返し、「国の経済力を伸ばして国民幸福度を高めるためには、休日・休暇をどう多い国にするか」とする方が分かりやすい。個人にとっては収入一定の下でと考えた方が分かりやすいと思う。女性や高齢者にもっと働いていただくというのが今の時代であり、これから日本が目指そうとする姿であろう。少子高齢化の中で、そうすることが国全体の経済力を高めていくことになるだろう。女性、高齢者がもっと活躍するためには、個々人の問題として言えば、休日・休暇を多く取る、ワーク・ライフ・バランスを取る、その補充をフルタイム労働者とパートタイマーでやるといような社会になっていかないとワーク・ライフ・バランスをちゃんとしたものとして取っていくのは難しいだろう。そういう意味では、ワーク・ライフ・バランスの導入をしようとする、労働力を日本全体として担保するために、女性にしても高齢者にしても、どんどん活躍していただかなくてはいけない。そんな構造を考えていくと、仮説と逆にした方が分かりやすいと思った。

日本流にワーク・ライフ・バランスを取っている会社が伸びているという話が参考人からあったが、ヨーロッパの多くの国には、同一労働に対して単価を違えてはいけないという法律がある。そういう意味で、日本も正社員とパートが互いに補充し合うという関係が築けていければ、最初に提案したひっくり返した仮説が成り立っていくであろう。

○ 仮説二は、百年に一回の経済危機という状況では非常に面白い命題であると思う。例えば「サービス消費する休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」と考えたら、もつともだと思う。今の日本の問題は、貯蓄は多く、輸出は過剰、ところが内需が少ない。そのため、より質の高い消費を、サービス消費を高めていくことが国の経済力を伸ばす、国民幸福度を高めると考えた方がよいのかなという結論に達した。また、労働の形態が多様化しており、例えば額に汗して働くことを否定して、働くこと自体が別の価値を生み出すとして、汗を流すような仕事は、機械にやらせた方がよいと思う。機械にはできないような価値、つまり是非とも消費したい、消費させたいような価値を生み出すのが人間の仕事であり、人間の価値をもう一回見直す。これからの働き方としては、芸術家、スポーツ選手、経営者、弁護士などいわゆるプロフェッショナル、つまり非常に質の高いサービスを生み出す人たちが中心になるような労働形態が増えるから、こういったところを伸ばしていくことで今回の命題のとおりになると思う。具体的には個々の産業によって違うと思うが、特に日本の職場に関しては、ジョブディスクリプション、職務記述書がないので、この辺りをきちんとして、それに対して報酬を与えていく。拘束時間、労働時間は余り報酬に関係ないようにしていく働き方が必要では

ないか。休日・休暇が多い国はやはり生産性が高い。生産性が高いところに人材を投入し、またそういった人々を活性化するような国をつくっていくことが休日・休暇が多い国を実現し、経済力を伸ばし、国民の幸福度を高めていくのではないか。

○ 生きがいや仕事に対する満足度が高ければ労働時間が長くても幸福度が高いとして、休日が多いことが必ずしも幸福度を高めるわけではないという意見があった。また、参考人からは、個人の中でワーク・ライフ・バランスが取れていればよいという意見もあったが、そこには家族、地域という側面がない、極めて残念な視点であると感じた。労働時間が長く生きがいを感じて働いている男性の妻や母親の幸福度は高いだろうか。働く女性が第一子を妊娠した場合、その七割が離職し、そのうちの三割が不本意な形で離職したというデータがある。育休切りという言葉もあるが、働きたいのに辞めている現実がある。離職した女性の五割は自発的に辞めたと答えているが、職場に迷惑が掛かるためといった理由もある。第一子出産後も働いている残り三割の人が第二子を妊娠した場合、その六割が仕事を辞めている。その理由が、第一子の経験から、育児と仕事との両立では体がもたないと考えたからで、夫の協力がないと述べられている。ワーク・ライフ・バランスは、個人ではなく家族や地域の単位で考えてほしい。参考人から日本の男性は仕事の時間が長いから育児時間が短いという報告があったが、日本の男性は自由時間が長い。会社帰りの会食やゴルフ等の時間も仕事に大変関係のある重要なお付き合いであることはよく分かるが、この自由時間の使い方も含めたワーク・ライフ・バランスを是非検討してほしい。ワーク・ライフ・バランスによって女性が仕事に参加できるようになれば、子供も生まれ、

労働力が確保でき、将来的には生産性も高まるという観点で議論されている。結論としては賛成だが、女性の働きたいという意欲をかなえるという意味で、女性の自己実現に向けて雇用環境を改善するということでのワーク・ライフ・バランスであり、経済力だけで考えてほしくない面もある。もちろん結論としては、命題にあるように経済力が伸びると考える。

○ 仮説二について参考人の話を聞いていると、「休日・休暇が多い国が」と言うよりは、「働き方と休み方の選択肢が多い国が」と考えた方が経済力を伸ばすことにつながっていくのではないかと思った。労働時間と労働生産性の関係、またワーク・ライフ・バランスを導入している会社の方が成長しているというデータの紹介もあった。一方、ワーク・ライフ・バランスが進んでいる国、スウェーデンの方式の欠点としてストレスが高まるという参考人の話もあった。仕事から解放されてストレスが減ると同時に家庭内のストレスも増えるということかもしれないが、そうであると、休日・休暇が多いことと国民幸福度が高まることが果たして直接的に結びつくのかどうかという感もある。いずれにしても、働き方と休み方の選択肢が多く、多様性があるほど国民全体の余暇は増えていき、その結果、コミュニケーションパワー、非常に質の高いサービス、交流人口の拡大などが期待される。日本商工会議所の試算によると、四十万人の交流人口で一人の定住人口に匹敵する経済波及効果があるという。そういった意味でも経済力を伸ばしていくのかな、という思いもする。地域を元気にしていくリーダーたる人物が今地域で少なくなってきたりしているが、その原因は何なのか、中央集権的な国家なのか、ほかに原因があるのか、こういうところを検証しながら、これからの国づくりを考えていかなければなら

ないと、改めて感じた。

○ 調査室の委託調査、みずほ総合研究所の「幸福度に関する意識調査」で幸福度を見ると、一番の働き盛りである四十代の幸福感が余りない。女性の方がどの年代を見ても生活の満足度、つまり幸せ度が高い。二十代は男女とも高いが、男性は三十代、四十代と急速に落ちて、六十歳以上になって初めて二十代の水準に戻る。傾向は女性も同じであるが、女性は男性よりも生活満足度も幸福感も高い。やはり人は一人で生きていくのは難しく、共に生きることが生活の充実感、満足感、幸せ感に通ずるのではないか。共に生きるのは、夫婦、家族、友人関係、地域社会であろう。仮説二の自由時間というものが、共に生きていくときに、共通の時間を持っために非常に大事である。そして、充実感、満足感、幸せ感を持つことが、働く意欲、創造力などを養っていくことに非常に大きな役割を果たすと思う。そういう意味で、この仮説を大事にしていく必要があるのではないか。また、参加や社会貢献に喜びを感じずる人が多くなってきている。子育てから開放された妻の趣味などの場と一緒にいくことによって、共に生きていく相手である配偶者等が喜ぶものを一緒に喜ぶという心境にもなる。自他共生、自他共栄は、夫婦だけではなく、子供、地域社会にも通じる人間の喜びの一つではないか。そういう人間の本性が満たされるためには、自由時間がもう少し必要である。自由時間によって喜び、充足感が増すことで、働く方にも、このように仕事を進めれば良くなるのではないか、生産性も上がるのではないかという知恵も出て、参加型の生活が充足されるのではないか。もちろん、将来への不安、体の自由が利かなくなってきたときの生活の在り方への不安もある。個人の貯蓄だけで賄うことが続くと、自由時間を楽しめなくなるので、

高齢時代を迎えたときの人間らしい生き方を確保することに政治はもつとしっかり取り組んでいかななくてはならない。

○ 今日我々の置かれている厳しい状況の中で仮説二を考えると、すんなりと正しいという感じにはなれない。ある程度経済力が付いてくればバランスの取れた休暇、休日を取りながら楽しんでいけるという感じはするが、こういう言い回しで仮説を立てられると、これでよいのかなと感じる。いろいろな格差が目立ってきており、この仮説をかみしめればしめるほど政治家に課せられた宿題が多いと感じる。いろいろなセーフティネット的なものが、ある程度信頼できる制度として完備されていないと本当の幸福度にはなかなか到達できないのではないか。三世代くらいが同居しながら助け合う大家族制は幸福度が高いという気がするが、そうなるにはどうしたらよいかも含めていろいろと考えさせられた。非常に貧しい国の国民の表情が明るかったのに、日本では相当所得の高いと思われる層の人の表情はどちらかというと暗く、幸福度というところがまた分からなくなる。個人差が当然あるが、基本的には自分の意思で充実した時間を過ごせるような生活が一番望ましいと思うが、この仮説は読めば読むほどいろいろと考えさせられた。これからも我々政治家としてしっかりと責任を果たすべきだなということを考えさせられたテーマであった。

○ 日本人には働く美学というものがあり、休暇の取り方というものをどうも知らないということがある。それはどこに原因があるかという点、休暇というものはあくまでも企業と個人との関連であるが、日本企業の一番の問題点は、勤務時間あるいは労務管理が余り徹底されていないことではないか。それは、中間管理職がプレ

ーイングマネジャーであり、とにかくもうけよう、利益を出そうとし、そこで働いている人のメンタルケアをしていないのではないかということである。中間管理職が、職場や個々の能力をしっかりと把握をすることで、すばらしい企業になっていく可能性が出てくるのではないか。また、一番大事なことは、中間管理職が職場を楽しくするようなことを考えながらやれば労働生産性も上がるのではないかということである。そのような中で、休暇ももちろん必要であるが、まず、休暇の取り方も分からない人たちには、いろいろな中で指導していくことも大事ではないかと思う。これからの元気が出る、明るい日本づくりをどうするかということでは、まず、老若男女、世代間を超えて、みんなを支えていく国をつくっていくことが大事ではないかと思う。そのためには、よく働き、よく学び、よく遊ぶに、もう一つのキーワードとして、よく休むを入れることで、楽しい時間をつくり、日本型の休暇をより充実させ、我々が本当に幸せを感じ、企業も働く人たちに満足感を与えるような創意工夫をし、労働生産性も上がってくるのではないかと、思っている。

○ ローマ時代に興味があり、その話から始めたいと思う。ローマ人は、三百六十五日すべて仕事であったが、途中からこれでは人間は生きてはいけないという考えに変わり、祝祭日は仕事を休むようになった。ローマの一日は、日の出とともに午前中くらいまで仕事をし、あとはゆっくりし、日の入りとともに就寝する習慣であったようであり、これは誠に充実した一日だと思うわけである。一日を仕事と余暇に二分していたが、決して働きバチではなかったということである。ローマが長く続いたのは、こうしたことが一つの原因ではないか。労働は人間の本質であるという考え方があがるが、中世以前は、生産活動は宗教的、芸術的、倫理的であり、人

生そのものが労働と一体になっていたとのことである。マックス・ウェーバーは、近代的意味での労働は、時間を守ることに、約束と信用が大切であり、機械的労働を評価したが、最近、我々は労働に対し隷属的で、自由が失われており、労働からの解放を求めるようになっていないかと、物の本にはある。そこで、休日が多い国が経済力を本当に保つのかはよく分からないが、プロレタリアの意味は、日々の労働により生活の糧を得るしかない人々であるとすれば、労働は人間にとって必要なことであり、仕事がない人というのは本当に大変なことだと思う。ただし、休日も人間が生きていく上で必要なことなので、この二つが成立して初めて幸福という感覚というか、それに包まれたくらしになるのではないか。ローマ人の生活態度、習慣をいま一度考えてみる必要があるのではないかと思う。

○ 今回の仮説については、あまり考えがまとまっていないが、ただ、休日・休暇が多いからといって、経済力が伸びるわけでもなく、幸福度が上がるわけでもないのかもしれないと思う。溝畑参考人は、ほとんどプライベートもないような状態でも明るく楽しい人生を送っている。坂本参考人から、気持ちの持ちように関する話があったように、休みが仮に三日であっても、三日しかないと考えなのか、三日もあると考えるのかで、その休みの質は違ってくるのではないかと思う。ランベツリ参考人から、なぜ、ヨーロッパの人々が堂々と休み、遊ぶために働くのかについて、その背景の話があり参考になったが、一方で、日本人の働くことは美德という考え方は捨てるべきではないという考えもそうであると思うし、文化的な背景もあり簡単に変わるものではないと思う。したがって、日本人に必要なことは、罪悪感を持たずに休むことなのではないか。そして、仕事に頭が

行くような休みではないことが幸福度につながっていくというふうに感じた。ランベツリ参考人は、日本人の休みの考え方は何かをしていない時間であり、学校、会社に行っていない時間という、否定的なとらえ方であるとのことであった。その意識改革が大事であると思い、また文化と合っていない休みについても考えさせられた。本来、休みというのは伝統文化と関係があるものであり、ヨーロッパの休みも農耕のサイクルに合っているとのことであり、長い休みがあればよい、もつと三連休があればよいということでは片付けられない何かを感じた。私自身は、遊びながら仕事をするということを心掛けている。政治家が率先して休みを取り、皆が罪悪感を持たずに休めるような社会がつけられていけば、幸福度も増すのではないかと思う。

○ 五点ほど述べたいと思う。一点目は、祝日と休日である。祝日は祝日法で、国民こぞつて祝い、感謝し、記念する日とされており、一般的な休日・休暇と一緒に考えることはできないのではないか。二点目は、家族単位で幸福度を考えることであるが、一般的には、若いころは収入を増やし、くらしを安定させようという意識が強く、仕事も面白くなる時期であり、休みより仕事が大事と考える人も多いのではないか。また、世代や職種により休日・休暇の考え方は大分違うのではないか。三点目は、意識である。日本人の意識には働くことは美德で、働かないことに負のイメージがあるようであるが、ランベツリ参考人の、「御苦労さま」の言葉は外国になく、イタリアの仕事前のあいさつはボン・ラボロー、「良いお仕事です」であるとの指摘が印象的である。四点目は、休日・休暇と労働生産性の関係である。単に休日・休暇を増やせば労働生産性が上がるとは一概には言えないと思うが、これらを増やすように働き方を考えていくことで、労働生産性の向上につながることは十

分に考えられる。労働生産性と幸福度の関係は、例えば、国民が日々のくらしに困っている経済状況では、所得が増し、幸福度の向上もあると思うが、そうでなければ、労働生産性の向上で大きく幸福度が上がるとは考えにくく、また、生産性を効率性という言葉に換えてみると、効率性と幸福度は必ずしも両立しない場合があるのではないか。これからは、めり張り、ゆとりのある働き方、量から質へと発想を転換し、知的生産型に移行していく必要がある。五点目は、多くの日本人は、休日・休暇は人生を豊かにするためにあると考えてこなかったように思う。それを変えていくとなると、一朝一夕にはいかないが、一つは、休暇を取れる環境の整備、一般的には年次有給休暇の消化ということ、もう一つは、人生を豊かにするという観点から、一人一人が休日・休暇をどのように考え、活用するかが大切になるのではないかと思ったが、この点でも、教育の果たす役割が大きいと考えている。また、世のため、人のためという視点も重要である。自由時間や休日・休暇は、金銭に換算できなくても、社会や国民に大いなる効用や価値をもたらすものであることをもつと評価してよく、また、今後、仮説一と仮説二との関連を考えていく必要もあるのではないか。

○ 森委員の言われた、家族単位で考えるということは、確かにそのとおりであるが、それぞれの家族、個人のパターンの中で、家族単位で考えることの比重が、以前より高くなっているということだと思う。亀井理事の言われた、休みに罪悪感を持たない方がよいということは、そのとおりであると思うが、多分二、三十年前から言われており、そこが多分直っていないところも、やはり大きな問題である。今回、休日・休暇が多いということが前提にあったが、日数が多いことなのか、日数は少なくとも、自分で自由に休暇が取れること

の方がむしろメリット、幸福感につながるのかというところは少し考えさせられる。ゴールデンウィークも、恐らく強制的に取らされていることと、集中しているということが問題であると思う。休みというものは、ある程度自由に、自分の都合で休めることの方が、日数が多いことよりももしかしたら重要なのではないか。日本では、レジャーを余暇と訳したため、余暇時間という言葉を使ってきた。しかし、むしろ自由時間と訳した方がよく、その自由時間は、何をしようと拘束されない自分の自由な時間であるとした方が、多分これからはよいだろう。それは、一九八〇年代後半に議論されていたようなことであるが、レジャーがワークの対立概念ではなく、レジャーとワークがボーダーレス化してきたことにある。小倉参考人からは、休み管理は仕事の管理であるという話があった。職種によってはあらかじめ休みの日程を決めてしまえば、マネジャーが、仕事量の加減を行うだけで、皆自分が休みみたいときに休め、むしろ仕事の生産性を上げてくれるということがある。阿部参考人からは、日本の生産性の問題で、丁寧に時間を掛けるとの話があった。また、去年の調査会で、日本人は細かいことを気にし過ぎるのではないかというような指摘もあったと思う。割り切りを少ししていくことも必要なかなと思っている。例えば、北欧では、列車は時間どおりに来ない。運転手が寝坊してキャンセルになるのは当たり前だと、皆平然としているという。その中でも、所得が高くなり、経済成長力が上がってくるというのは何かなと考えると、日本の丁寧に物をつくっていくという意味での職人技は大事にしなければならぬと思う一方で、そうでないところは何とかなるものではないかとも考える。そうになると、休日・休暇というか自由時間の使い方によっては、職種、業種、業態によっては確実に生産性が上がる部分もあるのでは

ないかと思っっている。

○ 仮説二を最初読んだときに、むしろ、「経済力を伸ばした国が国民の休日・休暇を多くすることができ、国民の幸福度を高められる」とした方が分かるかなと思っった。そう読むと、自分の意思で選べる自由時間が多くなり、多様な幸福を追求する可能性が高まってくる。確かにそのような時代も動いてきていると実感した。自由時間と幸福度に相関関係があるとすると、私自身は幸福度の低い人生であり、少し考え方を変えないと人生はつまらないなど、少し自分自身の人生観を揺り動かしていたところ、先日、上坂冬子さんの訃報の記事に、「人間の幸せの条件は愛と仕事」。十四日に亡くなった上坂冬子さんが生前、この持論を曲げることはなかった。「自身の選択は」と問われれば、「私は仕事。愛は裏切ることがあるが、仕事は裏切らないから。失敗しても自分のせい」と答えた。ただ、その言葉に反し、「日本」という国をとことん愛し、そこに生きる日本人の矜持を守るためにささげた人生だった」というくだりがあった。こういう生き方に触れると、良い人生だったのだろうと共感してしまう。上坂さんの人生はどう考えたらよいのか。作家になってからは全部が仕事で全部が自由時間だったのかなとの感じを持っており、しかし、良い人生だったのだろうかと思っっている。そこで思っ出すのは、坂本参考人の「貧しくて御飯が食べられない、二食きり食べられないと思うか、今日は二食食べられた、有り難いと思うか、そこで幸福度は大変雲泥の差が付いてくる」との言葉である。人生のどん底に突き落ちたときに、人間は底力がわいてくるような体験を大分見ているので、不幸も克服できれば人生にとって幸せにつながる一つの体験であるのかなと思うこともあるが、やはり、国民の不幸度を下げることには焦点を合わ

せていくことが政治の使命であろうと思う。

三 海外派遣議員の報告

スーダン共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びフランス共和国における経済・社会保障・労働・貧困問題等国民生活に関する実情調査並びに各国の政治経済事情等視察のため、平成二十年七月十二日から二十日までの十一日間の日程で各国を訪れた海外派遣議員から、十一月二十六日、報告を聴取した。まず、矢野哲朗国民生活・経済に関する調査会長（团长）から総括的な報告が行われた後、藤原良信委員、松山政司委員、中谷智司委員及び舟山康江議員（中谷智司委員代読）から報告が行われた。

その概要は次のとおりである。

（矢野哲朗会長）

○ スーダンでは、二十年余の南北内戦を経て、二〇〇五年に南北包括和平合意が成立した。また、西部のダルフル地域では二〇〇六年に和平合意が成立し、国連が平和維持活動を行っているが、七月八日、国連要員が襲撃され七名が死亡するなど情勢が悪化したため難民キャンプ等の視察は断念した。

○ 首都ハルツームでは、我が国の衆議院に当たる国民議會を訪問した。スーダンの国会はエジプトに次ぐ古い歴史を持ち、議員四百五十名から成る国民議會と、五十二名から成る州代表評議會との二院制である。ターヒル国民議會議長から、スーダンの和平プロセスにおける日本の支援に対する感謝の言葉が述べられ、混乱時に

議会が果たす役割等について意見を交わした。

○ バシール大統領との会談は、ダルフル紛争における住民の大量虐殺等の容疑で国際刑事裁判所が大統領を訴追した直後に行われた。大統領は訴追を強く批判した後、労働力の国外依存体質を解消する高レベルの職業訓練と南部支援基金に対する援助、農業振興等に対するJICAの支援等に強い期待感を示すとともに、TICAD IV（第四回アフリカ開発会議）の成功をたたえ、福田総理に対する感謝の意が表明された。

○ 南部スーダンの首都ジュバでは、南部政府のベンジャミン地域協力大臣から、インフラ基盤が破壊され、いまだ道路は凸凹で未整備であるとして、南部政府に対する直接援助を求められた。JICAの職業訓練センター支援事業では、建築、コンピューター技術等について訓練と指導員の育成が行われ、卒業生の約八割が新たな職を得るなど成果を上げていたが、働いていない大人の多さを目の当たりにし、戦争や紛争もたらすもの、雇用や社会保障の意義について思いを新たにした。JICAのナイル川河川港事業の視察を行い、我が国の支援事業が南部住民のくらしの基盤整備に高く貢献していることが確認できた。

○ ケニア共和国では、二〇〇七年の大統領選挙をめぐる争乱により千人以上が死亡、三十万人もの国内避難民を生じたため、我が国から緊急食糧支援を行った。本年四月に大連立政権が成立し、市民も平静を取り戻していた。ナイロビ国立公園でケニア野生生物公社に対するJICA支援事業の実情等を視察後、ミチュキ環境・鉱物資源大臣兼財務大臣代行とナイロビ川汚染問題、マウの森の違法伐採問題、若者の雇用確保策等について、意見を交換した。ムシヨカ副大統領からは、貧困は脅威だとして、トヨタの工場建設などによる若者の雇用確

保、日本からの投資促進、観光誘致が求められたが、議員団からは政治の安定構築が不可欠であると指摘した。ムダバディ副首相からは、ナイロビ市のごみ収集など都市浄化や渋滞解消のため日本から資金援助が行われたが、今後はフォローアップが必要になるとの意見が述べられ、貧困と環境問題、経済成長と国民生活の安定等について意見を交換した。

○ キバキ大統領は、モンバサ港改修計画に対する日本の協力を謝意を示すとともに、地熱発電計画、ナイロビ川の浄化問題についても引き続き協力と助言が必要と述べ、我が国の環境・エネルギー技術の活用、マウの森問題の円満な解決等について意見を交換した。円借款で今春完成し、最大六十メガワットの電力を供給しているソンドウ・ミリウ水力発電所を視察し、発電所建設に伴い改築されたサーデイブオロ中学校を訪問した。オディンガ首相との会談では、独立以来の技術移転に謝意が示され、長期プラン「ビジョン二〇三〇」の実現には、ソンドウ・ミリウ発電プロジェクトが非常に重要であること等が強調された。

○ タンザニア連合共和国では、無償資金協力により建設されたダルエスサラーム市ソイネ小学校を訪問した。この事業は、一教室当たり生徒数を引き下げて就学状況等を改善するもので、タンザニア政府が非常に重視している。ザンジバルでは、JICAの水供給計画事業を視察した。地元主婦からは浄水の供給に対する感謝の言葉が聞かれ、水道料金の支払意識も醸成されてきたが、資材高騰によるODA事業遂行の難しさも認識した。ザンジバルのカルメ大統領からは、日本の支援に謝意が示され、道路整備の支援と無償資金協力の継続を要請された。

○ フランス共和国では、年金の専門家ドゥニ・ジャカ国民議会議員と年金改革と国民の暮らしをテーマに、サルコジ大統領が目指す社会、フランスにおける年金改革をめぐる実情と年金財源の在り方、暮らしの保障に対する考え方、社会保障制度における公平性等について活発に意見が交わされた。

○ 貧しくても豊かさの魅力を感じさせるアフリカと、豊かなようで貧しくなりつつある日本という対照的な姿は、「幸福度の高い社会の構築」を考える上で一つのヒントになるのではないかと考えた。

(藤原良信委員)

○ 結論から言うと、「百聞は一見にしかず」をかいま見たことが結果としてあった。

○ スーダンで大統領と会談予定の午後二時に国際刑事裁判所からの逮捕状請求が伝達された。二十分遅れの会談ではあったが、大統領は穏やかな対応であった。反対党やケニア、タンザニアの首脳も逮捕状請求については、かえってアフリカが混乱すると皆反対であったが、根底的な意味合いとしては、元々アメリカ並びに西欧諸国がこの原因をつくったのではないかということ。「百聞は一見にしかず」で見せてもらった。

○ スーダン国土の北半分がイスラム教・アラブ語圏、南がキリスト教・英語圏であるのは、西欧諸国がしたことであり、それが民族紛争の根底になっている。また、アフリカからの奴隷供給が歴史上長く続いたことなどが、今日の様々な問題の根底になっていることをかいま見ることができた。日本は、アフリカに対して世話をするが、いろいろな意味での弊害やいじめなどは歴史上行ってこなかったこと、そして今日さらにODAだけ

でなく様々な貢献と協力をしていることに感謝の気持ちがいっぱいあふれていた。今後日本の歩むべき姿を暗示しているように見えた。

○ 安全上、衛生上危険な地域で、JICAだけではなくNGOが随分協力していたが、特に若い女性が多かった。「夜になると目を開いても真っ暗。バケツ一杯で全部体を洗うことも、泥水を飲むこともできるようになった」という発言があったが、多くの日本の若い人が頑張っていることをケニアでもタンザニアでも感じた。そのことが日本という国に対する理解を深め、貢献の重さを感じる材料にもなっているように思った。

(松山政司委員)

○ 派遣当時、環境委員長であったので、そのような立場で感じたことについて話したい。スーダンは、産出国としてはアフリカ第六位であるが、アフリカ最大の石油埋蔵量があり、中国企業によって多くの石油が産出されている。マシヤール副大統領との会談では、石油の採掘で化学薬品が使われ、採掘後の巨大な穴に水がたまって放置されたままになっているが、採掘地域には貴重な野生動物が生息しており、住民も飲み水を得ており、健康被害のおそれがあるとのことであった。スーダンの経済成長が石油生産に支えられているのは確かだが、日本の高度な環境技術を駆使すれば完全に解決できると思う。しかし、貴重な我が国の国民の税金を使って支援するという意味では、外国企業の後始末のみをすることよりも、開発全体の計画に参画をしてお互いの国益につながるような努力をしていく必要があると感じた。

○ ケニアのミチュキ環境・鉱物資源大臣との会談では、首都ナイロビの河川の水質汚染、大気汚染、ごみ問題という都市型の環境問題のほか、マウの森の森林伐採問題があるとのことであった。大気汚染については、主として交通渋滞によるものと考えられる。中古車が多く、排ガス規制が難しいということ、都市計画の見直しとともに環状道路の建設などが必要ではないかと思った。キバキ大統領が懸案としていたケニアの水質汚染問題については、ナイロビ川についてもまだ解決を見ておらず、深刻さを感じた。ナイロビ市のごみ捨て場から染み出る化学物質が原因と思われるが、もう一つ巨大スラム街からの汚水も原因だと考えられ、ごみ処理とスラムの解消が最優先と感じた。マウの森の森林破壊は、木炭を作るための不法伐採が原因と言われているが、貧困問題の解消という根本的対応策が必要だと感じた。産業化、近代化の過程で起きる環境問題を減らし、経済成長とのバランスを取りつつ進めていく必要性を改めて感じた。

○ 我が国の技術支援、経済援助は、アフリカ国民の命とくらしを守る上で非常に重要であるということもよく理解できた。我が国の国益とも照らし合わせながら、民間ベースの支援も含めて有効、適切なものにするのが大変大事だと思った。アフリカではJICAやNGOの活動に感銘を受けた。バケツ一杯で体全体が洗えるようになったと本当にさわやかな笑顔で話すのを聞いたとき、涙が込み上げてきたのは私だけではなかったと思う。こんな活動が本当に人と人あるいは国と国を結ぶきずなになっていくと改めて感じた。

(中谷智司委員)

○ 交流も少なく、訪問国の中で多分一番遠い存在で、かつ日本と文化や生活環境などが一番大きく異なるスーダン共和国に絞って話をしたい。南北統一問題やダルフル問題という懸案があるが、産油国で、二〇〇五年には八%、二〇〇六年には一三%と高い経済成長を達成し、ナイル川周辺の農地を使って、小麦、トウモロコシなど農業も大変盛んである。北部は首都ハルツームを中心に比較的開発が進んでいるが、南部は未開発な地域を多く抱えている。南部の首都ジュバでは、本道からそれると未舗装で路面は凸凹で穴だらけ、小さな橋も今にも崩れそうで驚いた。家はほとんどが土の壁に草ぶきの屋根で、日本にあるような建築物はほとんどなく、電気や水も十分ではなかった。

○ スーダン国民の八〇から九〇%は、国連が定義した貧困ラインである「一日当たり一米ドル以下の収入」と言われているが、町中には昼間から仕事もしないでいる老若男女があふれ返っていた。スーダンでは、道路、建築物等の社会基盤整備、教育、医療、働く場所の確保などあらゆるものが不十分で、基礎インフラ整備が必要だと思った。しかし、大変厳しい生活環境の中でも、明るく、力強く、そして幸せそうに生活しているスーダンの人たちにもたくさん出会うことができた。

○ 日本とスーダンは相互に補完し合えるすばらしい関係を築けるのではないかと思った。日本は、建築や土木の技術、太陽光エネルギーを始めとする新エネルギーや省エネルギー技術は世界トップクラスで、教育、医療、農業なども非常に優れている。一方、スーダンは、石油を始めとする資源が豊富にあって、農産物を作ることができる肥沃で広大な土地もある。お互いにないものを持ち合っていると感じた。今回、政府関係者と会う機

会が多かったが、これからは女性や若い人も含めた人的な交流を活発にすることが必要だと感じた。

○ 「幸福度の高い社会の構築」を調査項目としている本調査会の議論を通して、人間が幸福を感じるかどうかは、周りの環境よりも私たちの心の持ち方にあるということが共通認識としてできてきたと思う。一方、今日の明日の生活に困る、貧困にあえぐ状況では、幸せを感じにくいのではないかと思っていた。しかし、アフリカの国を訪問し、裕福でなくても、生きがいを持って生活をしている、夢に向かって前進している人たちに会って、夢や希望といった定量的に表しにくいものが幸福を感じるには必要なだと改めて感じた。

(舟山康江議員)

○ 今回の調査、視察は、大変意義深く、様々なことを考えさせられた。アフリカは、一般には、地理的にも遠く、経済的結び付きも強くなく、なじみの薄い存在であったが、五月のTICAD IVを契機に、にわか注目が高まった。食料をめぐる状況は総じて厳しい反面、天然資源に恵まれた国も多く、各国が政治的にも注目を始めている状況もある。今後、大いなる発展の可能性を秘めた地域だと思う。

○ 「幸福度の高い社会の構築」の原点は平和であることを内戦の傷跡が生々しいスーダンを視察する中で痛感した。スーダンには、復興に向けて動き出そうとしているが、西部のダルフル地方では緊迫した状況が続いており、難民キャンプ訪問は国連の指示により断念せざるを得なかった。南北問題についても、三年後の国民投票によって南北統一が果たせるか、南部が独立するかが決まる。現在は大きな紛争は起こっていないが、石油

埋蔵量が多い中間地点アビエ地域の帰属をめぐる対立は続いている。

○ バシール大統領を始めとする関係者から、和平に向けたスーダン政府の取組、膨大な資源開発の可能性について説明を受け、我が方からは、二国間の友好協力関係を拡充する決意、農業分野を中心とする技術支援等を申し出た。植民地支配後の民族間・宗教間の対立、資源をめぐる利権争いなど、難しい問題を多く抱えているが、インフラ整備、農業開発など、日本が貢献できる分野は多いと改めて感じた。

○ 大統領訴追をめぐり日本における報道等では、訴追を受けて当然だという論調であるが、現地の情勢を聞き、視察や懇談を行う中で、いわゆる西側諸国の論理のみで物事を判断することに疑問を感じた。大量虐殺については国連も否定している。いずれにしても、和平実現に向け、日本だからできることはたくさんあるはずである。今回視察したケニアの発電所、タンザニアでの給水事業、学校建設事業などは大きな効果を上げ、喜ばれていた。

○ アフリカでは、子供たちの目が生き生きと輝いていた。決して裕福ではないはずなのにやる気と希望で満ちあふれていて、日本の子供たちとどちらが幸せなのだろうかと考えさせられた。アフリカには日本が失ったものがまだたくさん残っているような気がする。お互いに足りないところを補い合って良好な協力関係を築いていきながら、豊かさを考えていきたい。

(参考)

○ 調査会委員

報告書提出日(平成二十一年五月二十七日)

会長	矢野哲朗	理事	大石尚子	理事	亀井亜紀子
理事	藤本祐司	理事	岩城光英	理事	吉田博美
理事	松あきら	委員	一川保夫	委員	大久保勉
委員	加藤敏幸	委員	川合孝典	委員	川上義博
委員	川崎稔	委員	行田邦子	委員	鈴木寛
委員	広田一	委員	松井孝治	委員	石井準一
委員	佐藤信秋	委員	長谷川大紋	委員	森まさこ
委員	山田俊男	委員	若林正俊	委員	澤雄二
委員	大門実紀史				

○ 主な活動経過

(一年目)

国会回次及び年月日	事項
<p>第百六十八回国会 平成十九年 十月 五日</p>	<p>本会議において、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため委員二十五名から成る国民生活・経済に関する調査会を設置することに決した。</p> <p>調査会長を選任した後、理事を選任した。</p> <p>国民生活・経済に関する調査会及び経済・産業・雇用に関する調査会の提言等に対する政府の対応等について中川内閣府副大臣、佐藤総務副大臣、谷口総務副大臣、岩永農林水産副大臣及び平井国土交通副大臣から説明を聴いた後、中川内閣府副大臣、岩永農林水産副大臣、佐藤総務副大臣、平井国土交通副大臣、谷口総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。</p> <p>国民生活・経済に関する調査会及び経済・産業・雇用に関する調査会の提言等に対する政府の対応等について池坊文部科学副大臣、岸厚生労働副</p>
<p>十月三十一日</p>	

<p>十二月 十二日</p>	<p>大臣及び中野経済産業副大臣から説明を聴いた後、岸厚生労働副大臣、池坊文部科学副大臣、中野経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。</p> <p>調査項目の選定について会長から報告があった。</p> <p>調査項目の選定の経緯及び今後の調査の進め方等について理事から説明を行った後、意見の交換を行った。</p>
<p>第百六十九回国会 平成二十年 二月 十三日</p> <p>二月 十九日</p> <p>二月 二十日</p>	<p>「幸福度の高い社会の構築」のうち、国民の生活環境と意識について参考人から意見を聴き、質疑を行った後、意見の交換を行った。</p> <p>(参考人)</p> <p>JT生命誌研究館館長 中村 桂子 君</p> <p>東京学芸大学教育学部教授 山田 昌弘 君</p> <p>国民生活・経済に関する実情調査のため、視察(国連世界食糧計画日本事務所及び国際連合大学高等研究所)を行った。</p> <p>「幸福度の高い社会の構築」のうち、国民生活と行財政の現状について</p>

参考人から意見を聴き、質疑を行った後、意見の交換を行った。

(参考人)

木下敏之行政経営研究所代表

木下敏之君

東京大学大学院経済学研究科教授

神野直彦君

二月二十七日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、都市と地方の暮らしの現状と課題について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

明治大学農学部教授

小田切徳美君

地域生活圏研究所代表

中谷健太郎君

四月九日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、若者の暮らしと教育について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

童話作家

山崎陽子君

ミュージカル脚本家

横田英毅君

ネットトヨタ南国株式会社代表取締役会長

山崎陽子君

四月十六日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、福祉とくらしについて参考人から

意見を聴いた後、質疑を行った。

（参考人）

日本女子大学人間社会学部教授

岩田正美君

国立社会保障・人口問題研究所所長

京極高宣君

四月二十三日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、ゆとりとくらしについて参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

（参考人）

早稲田大学社会科学総合学院教授

岡澤憲芙君

文化人類学者

明治学院大学国際学部教授

ナマケモノ倶楽部世話人

辻信一君

五月十四日

一年目の調査及び今後の調査会の活動等に関して意見の交換を行った。

六月四日

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

六月六日

本会議において、調査会長が国民生活・経済に関する調査の中間報告を

(二年目)

国会回次及び年月日	事 項
第百七十回国会 平成二十年十一月二十六日	海外派遣議員から報告を聴いた。
第百七十一回国会 平成二十一年一月二十八日	「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、人口減少社会の姿について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。 (参考人) 作家 経済評論家 株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト 堺屋 太一 君

行った。

二月 四日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、人口減少社会の姿について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

恵泉女学園大学大学院人間社会学研究科教授 大日向 雅 美 君

東京大学大学院教育学研究科教授 本 田 由 紀 君

二月 十八日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、人口減少及び経済・国民の幸福度について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

株式会社日本総合研究所調査部主任研究員 池 本 美 香 君

法政大学大学院政策創造研究科教授 小 峰 隆 夫 君

二月二十五日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説一「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、中間取りまとめとして、意見の交換を行った。

原 田 泰 君

四月 八日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員

小倉一哉君

株式会社ミキハウス人事部

坂本達君

札幌大学文化学部文化学科教授

ファビオ・ランベッリ君

四月 十五日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、自由時間と経済力の関係について参考人から意見を聴いた後、質疑を行った。

(参考人)

獨協大学経済学部教授

阿部正浩君

株式会社大分フットボールクラブ代表取締役

溝畑宏君

イケア・ジャパン株式会社代表取締役社長

ラース・ペーテルソン君

四月二十二日

「幸福度の高い社会の構築」のうち、仮説二「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、中間取りまとめとして、意見の交換を行った。

五月二十七日

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。